

京都大学

エネルギー理工学研究所

Institute of Advanced Energy

Kyoto University



2024

ご挨拶

「ようやく時代が我々に追いついてきた」。不遜な態度であることを承知で敢えて言えば、我々、エネルギー理工学研究所はこうに考えています。遡ること13年、2011年に当研究所は文部科学大臣認定の共同利用・共同研究拠点事業を開始しました。拠点名は「ゼロエミッションエネルギー研究拠点」で、二酸化炭素等の有害物質の排出を極力抑えたエネルギーを研究するのがそのミッションです。今からは想像しにくいのですが、この拠点事業を開始した当時は、このミッションの意義・重要性について懐疑的な意見もかなりありました。本拠点事業は2011年度から2015年度の第一期、および2016年度から2021年度の第二期において、いずれも高い期末評価を獲得しました。当ミッションの意義・重要性が社会で広く認知され、当研究所がミッションの実現に向けて果たしてきた貢献が評価されたものと考えています。これを受けて、現在は2022年度から2027年度の第三期の拠点事業を遂行中です。時代が追いついてはきましたが、時代に追いつかれずに常にその先を進むため、「ゼロエミッションエネルギー」をさらに進めた「カーボンネガティブ・エネルギー」を研究する「附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センター (ICaNS)」を2022年度に設立し、時代の先を行く研究を継続・進展させています。

エネルギー理工学研究所は、エネルギーの在り方を自然の摂理や原理まで立ち返って探究し、次世代を担う新しいエネルギーの学理と、それを先導・実現する先端技術の創出を目指して1996年に設立されました。研究所にはエネルギーの生成・変換・利用をそれぞれ冠した3つの部門に属する14の研究分野があります。これに加えて、上述の共同利用・共同研究拠点事業において共用に供される装置群を有し、拠点事業を支援する「附属エネルギー複合機構研究センター」と先述の ICaNS が研究所を構成しています。研究所ではその根幹を成すものとして、二つの重点複合領域研究を設定しています。一つは核融合の実現を目指す「プラズマ・量子エネルギー」、もう一つは生物のエネルギー利用原理と物質科学に基づいて高効率なエネルギー利用・変換を目指す「ソフトエネルギー」です。

教育面においては、本研究所の各研究分野は京都大学大学院エネルギー科学研究科の協力講座となっており、同研究科の修士、および博士課程の大学院生が相当数配属され、最先端の研究環境下で教育に当たっています。また、京都大学の全学共通科目の提供を通して学部教育にも貢献しています。さらに、2019年度からはエネルギー科学研究科とともに文部科学省プロジェクト「国際先端エネルギー科学研究教育センター 国際共同ラボの形成」を遂行し、教育研究活動の場を国際的に広げています。

京都大学の自由の学風のもとに、時代の先を行く研究所として、松田一成 副所長をはじめ、教職員全員で研究活動とともに教育と国際・社会貢献に努めて参ります。皆様の一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。



所長 片平 正人



CONTENTS

ご挨拶	1
研究所の理念と目標	3
組織図	4
沿革	5
研究部門の概要・教員紹介	7
・エネルギー生成研究部門	
・エネルギー機能変換研究部門	
・エネルギー利用過程研究部門	
・附属エネルギー複合機構研究センター	
附属エネルギー複合機構研究センターの概要	24
附属エネルギー複合機構研究センターにおける プロジェクト研究体制	26
・附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センター	
附属カーボンネガティブ・エネルギー 研究センターの概要	28
プロジェクトの概要	29
研究施設	35
教育・社会活動	39
国際交流	41
データ	43
入学(大学院) について	45

研究所の理念と目標

理 念

エネルギー理工学研究所は、「エネルギーの生成、変換、利用の高度化」に関する研究を行うことを設置目的とし、全国の大学やその他の研究機関に所属する研究者の共同利用に供するとともに、人類文明の持続的発展に貢献します。この目的のため、エネルギー需要の増大とエネルギー資源の枯渇、および地球環境問題の深刻化に伴って生じているエネルギー問題の解決を目指した先導的研究を行います。とくに、社会的受容性の高い新規エネルギー源、ならびにエネルギー有効利用システムの実現を目指します。本研究所が有する多様な学術基盤を生かし、異なる研究領域を有機的に連携させることにより、挑戦的かつ独創的なエネルギー理工学の研究領域の開拓を進めます。

長期目標

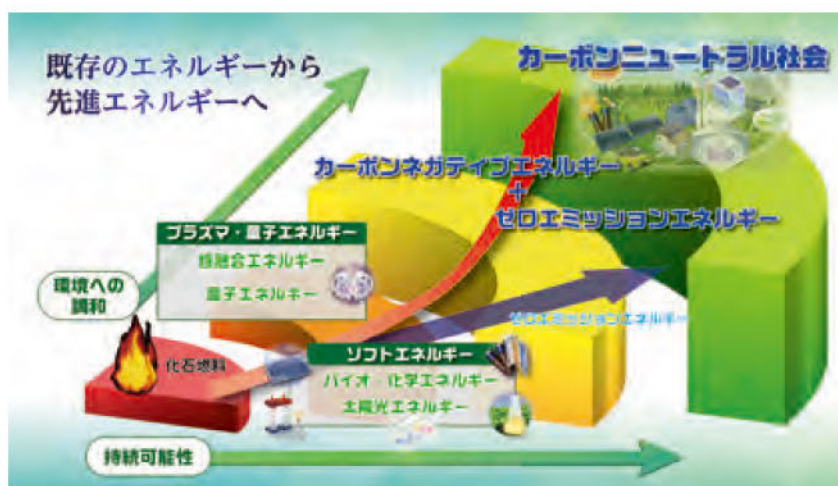
本研究所は上記の理念に基づき、以下の長期目標を設定しています。

- (1) 社会の要請に応え、先進的かつ社会的受容性の高い基幹エネルギーシステムの構築と多様なエネルギー選択を可能とするシステムの実現を目指し、学際研究としてのエネルギー理工学に新たな展望を拓く。
- (2) 多様な学術基盤をもつ研究者の連携、および、基礎から応用に至る研究の発展により、世界的なエネルギー理工学研究拠点としての展開を図る。
- (3) 優れた設備群を整備・活用してエネルギー理工学における優秀な研究者と高度な専門能力を持つ人材を育成する。

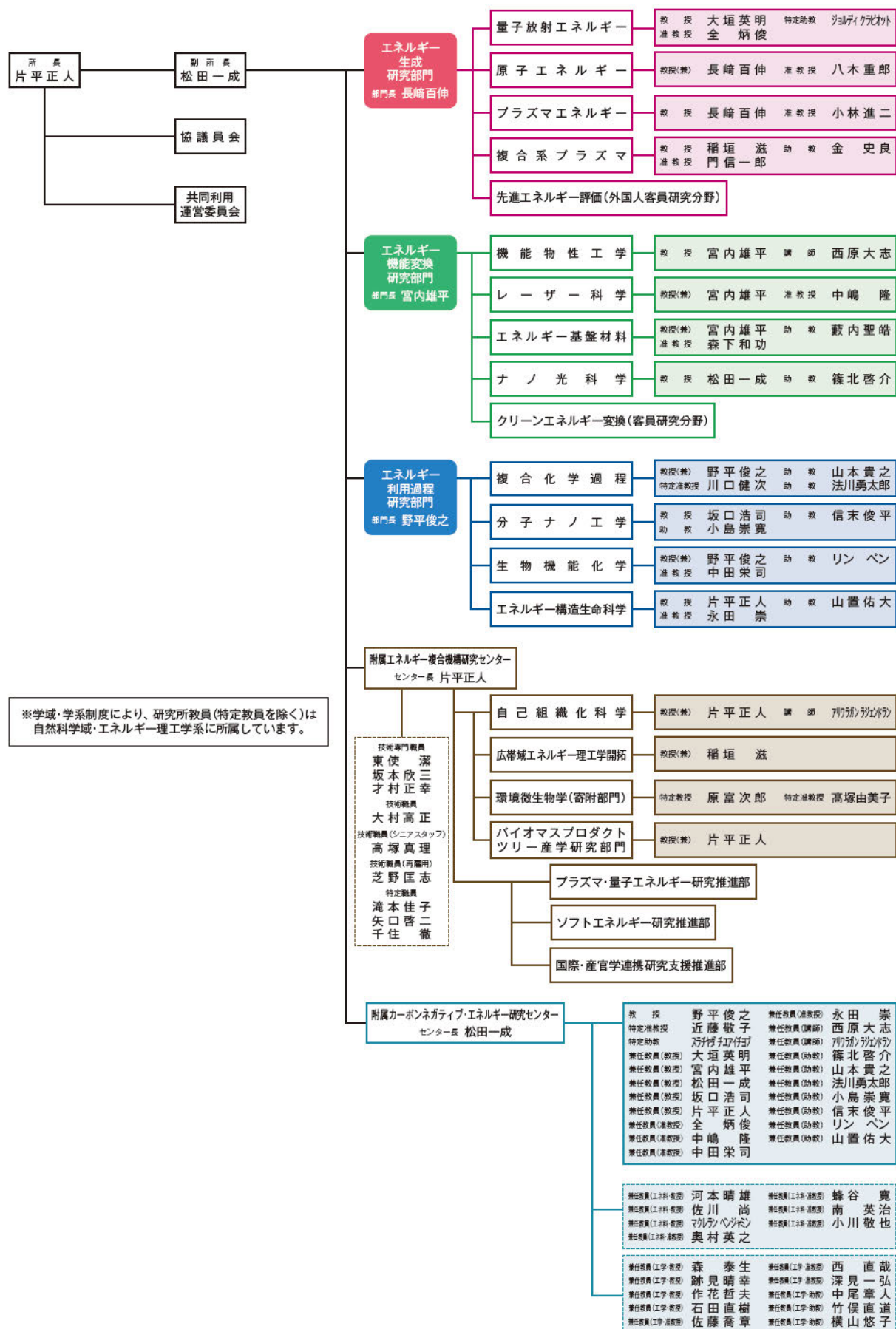
中期目標

長期目標の達成に向け、第4期中期目標(2022年度～2027年度)として以下の8項目を設け、研究・教育を進めています。

1. 研究所重点複合領域研究として、プラズマ・量子エネルギー複合領域研究、ならびにソフトエネルギー複合領域研究を推進し、ゼロエミッションエネルギーに関する学術基盤の構築・展開を図る。
2. 共同利用・共同研究拠点「ゼロエミッションエネルギー研究拠点」活動、国際共同研究・国際連携活動の強化・推進を通じ、国内外の研究者・研究機関との連携を深め、地球規模のエネルギー問題に対応できる国際的なエネルギー理工学研究ネットワークのハブ機能を強化する。
3. ゼロエミッションエネルギー領域における指導的研究者・技術者等の人材を育成するとともに、学生等の教育を行う。
4. 「カーボンネガティブ・エネルギー研究」による新たな学術基盤形成と、それを支える次世代人材育成のため、研究所や研究科での従来のエネルギー研究の枠を超えた異分野間連携研究を推進する。
5. 研究成果の積極的な社会還元に努める。
6. 産官学連携活動を推進する。
7. 研究所の研究成果等をホームページ、公開講演会等を通じて広く社会に発信する。
8. これらの目標の達成のために、適切な研究所運営に努める。



組織図



※学域・学系制度により、研究所教員(特定教員を除く)は自然科学域・エネルギー理工学系に所属しています。

エネルギー：京都大学大学院エネルギー科学研究科
工学：京都大学大学院工学研究科

沿革



工学研究所



京都大学工学研究所創立10周年記念式典



原子エネルギー研究所



エネルギー理工学研究所発足記念式典



カーボンネガティブ・エネルギー研究センター
開所記念式典

Institute of Advanced

ヘリオトロン核融合研究センター設立 ←

1975

1972

原子エネルギー研究所に改称 [8研究部門] ←

1971

1970 ▶ヘリオトロンD

1969 ▶原子炉安全解析実験装置室
【南1号棟】

宇治キャンパスに移転 ←

1968

工学部附属超高温プラズマ研究施設設立 ←

1966

1965 ▶ヘリオトロンC

1960 ▶ヘリオトロンB

1959 ▶ヘリオトロンA

工学研究所 [5研究部門] ←

1941

中央実験所設立 ←

1914

文部科学省認定（認定期間：2022年度～2027年度）共同利用・
共同研究拠点「ゼロエミッションエネルギー研究拠点」活動開始◀
附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センター設立◀

2022

文部科学省認定（認定期間：2016年度～2021年度）共同利用・
共同研究拠点「ゼロエミッションエネルギー研究拠点」活動開始◀

2016

文部科学省認定（認定期間：2011年度～2015年度）共同利用・
共同研究拠点「ゼロエミッションエネルギー研究拠点」活動開始◀

2011

2010

▶ NMR 装置群【南2号棟】

附属エネルギー複合機構研究センター改組◀

2006

国立大学法人京都大学設立◀

2004

▶ 量子光・加速粒子総合工学研究棟【北2号棟】 DuET, KU-FEL
▶ エネルギーナノサイエンス研究棟【北1号棟】

1999

▶ ヘリオトロンJ【北4号棟】

附属エネルギー複合機構研究センター設立◀
エネルギー理工学研究所発足◀

1996

1983

▶ プラズマエネルギー直接変換実験棟【南3号棟】

1981

▶ 高温液体伝熱流動実験室【南2号棟】
▶ ヘリオトロンDR

1980

▶ ヘリオトロンE

1976

▶ ヘリオトロンDM

▶ マグネットプラズマ実験装置室【北1号棟】

Energy



ヘリオトロンJ



KU-FEL



NMR 装置群

部門紹介

エネルギー生成研究部門

人類の生存基盤確保にとって最大の課題であるゼロエミッションエネルギーシステムの確立のために、社会的受容性の高い将来の基幹エネルギーシステムの基盤的研究と、多様な機能を持つエネルギー源の供給と応用技術に寄与する先進的な研究を推進しています。

エネルギー機能変換研究部門

エネルギーの高効率機能変換と新機能創出を目的として、各種エネルギーと物質との相互作用機構の解明と利用、エネルギー機能変換過程の高効率化・高性能化、エネルギー機能材料の創製と応用等の研究を推進しています。

エネルギー利用過程研究部門

ソフトエネルギーを利用する、そしてロスなく高効率なエネルギー・分子変換を達成する自然・生物に学ぶ革新的なものづくりの学理「創発材料」を実現することを目的とします。シリコン太陽電池の超大量生産を目指した電解技術、分子建築技術を用いる高効率クリーンエネルギー物質材料の開発、生体高分子による高効率物質変換とエネルギー利用、バイオマスやタンパク質の構造機能研究等の、ナノ・バイオ機能材料およびプロセスの研究を推進しています。

附属エネルギー複合機構研究センター

研究所の戦略的横断的研究の中核的施設として、大規模研究設備を用いた、所内外の共同研究をプロジェクト的に遂行するセンターです。プラズマ・核融合エネルギーを指向する研究を中心に行うプラズマ・量子エネルギー研究推進部、自然界のエネルギー変換に学び革新的な材料やシステムの創出を目指すソフトエネルギー研究推進部、および国際協力や産官学連携の推進を展開する国際・産官学連携研究支援推進部で構成しています。センター附属研究分野として自己組織化科学研究分野、高温プラズマ機器学研究分野、広帯域エネルギー理工学開拓研究分野、寄附講座の環境微生物学研究分野、およびバイオマスプロダクトツリー産学共同研究部門があります。

カーボンネガティブ・エネルギー研究センター

2050年のカーボンニュートラルの実現のためには「ゼロエミッション」技術に加え、積極的に二酸化炭素固定化過程を導入して、新たなエネルギーシステムを作り上げる必要があります。本カーボンネガティブ・エネルギー研究センターでは、このような新しい二酸化炭素を固定化する技術を実現するための研究に取り組みます。また、現時点では比較的新しい概念の「カーボンネガティブ・エネルギー」について、京都大学工学研究科ならびにエネルギー科学研究科との連携のもとに、本研究センターでもカーボンネガティブ・エネルギー研究を推進する人材の育成に取り組みます。

量子放射エネルギー研究分野	9
原子エネルギー研究分野	10
プラズマエネルギー研究分野	11
複合系プラズマ研究分野	12

機能物性工学研究分野	13
レーザー科学研究分野	14
エネルギー基盤材料研究分野	15
ナノ光科学研究分野	16

複合化学過程研究分野	17
分子ナノ工学研究分野	18
生物機能化学研究分野	19
エネルギー構造生命科学研究分野	20

自己組織化科学研究分野	21
環境微生物学研究分野	22
バイオマスプロダクトツリー産学共同研究部門	23

附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センター	27
-------------------------	----

部門の関わり合い

エネルギー理工学研究所には、「エネルギー生成研究部門」、「エネルギー機能変換研究部門」ならびに「エネルギー利用過程研究部門」の3つの研究部門があります。各部門において、本節以降に紹介するように、エネルギーの「生成」、「変換」および「利用」の視点から、特色あるエネルギー理工学研究を展開しています。3つの研究部門での多種多様な研究は、人類の存続に不可欠な新しいエネルギーの開発や、次世代のエネルギーシステムの実現に向けて私たちが提案している「ゼロエミッションエネルギー」システムの礎となるものです。

ゼロエミッションエネルギーシステムを構築するためには、これらの部門の垣根を越えた横断的・融合的な連携研究も不可欠です。そのためエネルギー理工学研究所では、附属エネルギー複合機構研究センターを設置し、部門横断的な共同研究を重点複合領域研究として推進してきました。これまで部門間・分野間の共同研究は、重点複合領域研究として活発に展開されており、現在の部門横断的な共同研究は、「プラズマ・量子エネルギー研究」ならびに「ソフトエネルギー研究」に大別される2つの複合領域研究へと集約されています。この重層的な研究の展開が、研究所の特長であるとともに、研究所の総合力を向上させる大きな推進力となっています。さらに2022年度より附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センターが新たに設置され、カーボンニュートラル社会の実現のための研究を、各研究部門の研究者が兼任して進めています。



量子放射エネルギー研究分野

エネルギー材料開発に貢献する高輝度電子ビームからの量子放射光源「自由電子レーザー」や、バルク高温超電導を用いた小型挿入光源、核管理・セキュリティ技術としてのレーザーコンプトンガンマ線の発生と利用、さらには再生可能エネルギーの実装に関する国際共同研究を行っています。



教授

大垣 英明



准教授

全 炳俊



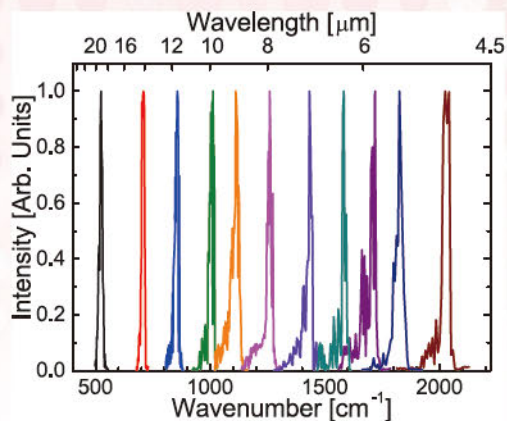
特定助教

沼田 浩二

量子放射エネルギーの発生と利用

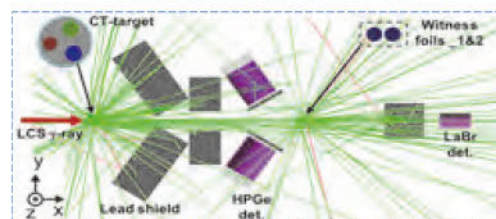
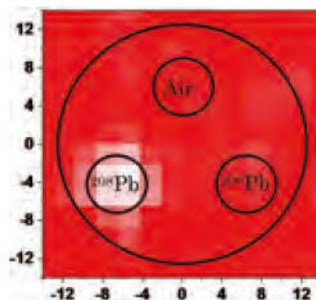
本研究分野では、高エネルギー電子ビームを用いた量子放射エネルギーの発生と利用の研究を行っています。このうち、自由電子レーザー (Free Electron Laser : FEL) は、加速器からの高輝度電子ビームと光ビームとの相互作用を応用した波長可変、かつ、大出力、高効率なレーザーで、世界中でX線レーザーの巨大な FEL 施設が稼働しています。本研究分野では、宇治キャンパスに独自の中赤外領域の小型自由電子レーザー施設：KU-FEL を開発しました。この施設は電子を40MeV まで加速可能な直線加速器を使用し、2008年3月に波長12.4 μm で FEL 発振を観測しました。さらに2008年5月には波長13.6 μm で FEL 飽和を達成しました。その後の性能向上に向けた研究の結果、現在では、発振可能な波長を拡大して3.4~26 μm での FEL の利用が可能になっています。さらに2020年3月には共振器型自由電子レーザーとして、世界最高の変換効率を達成するに至っています。

一方、KU-FEL が発振可能な中赤外領域は分子固有の振動準位が数多く存在し、「分子の指紋領域」とも呼ばれています。KU-FEL の波長可変赤外レーザーを応用し、特定のフォノンモードを励起するといった光エネルギー材料研究を、共同利用等を通じて進めています。また、本研究分野では、安全安心な社会に貢献する核管理技術として、レーザーコンプトンガンマ線を用いた同位体 CT の開発研究等を行うとともに、独自のバルク高温超伝導体を用いた短周期アンジュレータの開発や、新奇な光源として注目を集めている THz 放射の開発研究を行っています。また、ASEAN の各国と再生可能エネルギーの実装に関する技術的・社会的共同研究を行っています。



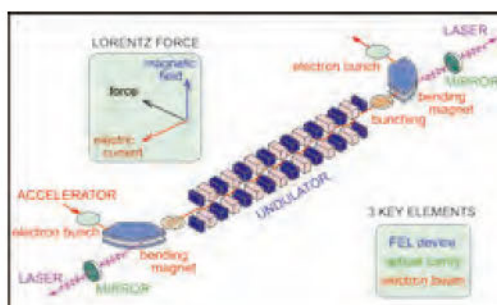
KU-FEL の波長可変性

レーザー発生に使用する電子のエネルギーを20から36MeV まで変化させることにより、レーザー波長を3.4から26 μm の間で自由に変えることが可能です。レーザーの波長幅は中心波長に対し1~3% (半値幅) 程度です。



レーザーコンプトンガンマ線を用いた同位体 CT

電子蓄積リングの電子ビームと大出力レーザーを衝突させることで、単色性の高いガンマ線を発生することができます。これと原子核に固有の共鳴モードを利用して、通常の CT では不可能な、同位体の分布がマッピングできる手法の開発を行っています。



自由電子レーザー発生概念図

高輝度な電子ビームをアンジュレータで蛇行させて、光のビームと重畳させると、両者の相互作用によって電子ビームはマイクロにパンチングして光を増幅し、コヒーレントなレーザーを発生することができます。





原子エネルギー研究分野

ゼロエミッションエネルギーシステムとして核融合を中心とする、エネルギー発生から利用までのシステム設計・開発と、社会・環境・持続可能性評価を行っています。

核融合エネルギーシステムの研究、開発、設計と評価

地球環境と人類の持続可能な発展の問題を世界規模で解決する未来のエネルギー源として、ゼロエミッションエネルギーシステムを研究しています。本研究分野では、先進的な核融合エネルギーシステムを設計、開発する一方、社会、環境との関係で総合的に評価しています。実際の核融合反応からビーム中性子を発生させる新しい方式を開発する一方、そのエネルギーを変換する先進ダイバータやブランケットのシステム・材料開発、燃料として用いるトリチウムの炉内での自給、また環境影響をゼロに近づけるための挙動の研究、エネルギー利用として、バイオマスからの水素や合成燃料の製造法、電力システム、そしてシステム設計や社会への影響評価など、核融合エネルギーの発生から利用、評価までの研究を幅広く行っています。核融合炉工学の研究チームとして国際協力の拠点となる一方、エネルギーと環境、サステナビリティの問題に取り組んでいます。

核融合ブランケット関連研究

核融合炉のブランケットは、発生した中性子を有効に利用して、燃料を増殖し、それを効率的に回収しなければなりません。このために、世界で唯一のブランケットの模擬体系での、中性子束の実験的な評価体型の構築を進めています。また、液体金属中に生成する核融合燃料トリチウムを効率的に取り出す「真空シーブトレイ」方式を開発し、本方式の技術的実現性に関する研究を行っているほか、核融合炉のトリチウム貯留量を大幅に軽減するためのトリチウム移送システムの開発、材料の腐食の抑制する液体金属中の不純物除去手法の開発などを行っています。

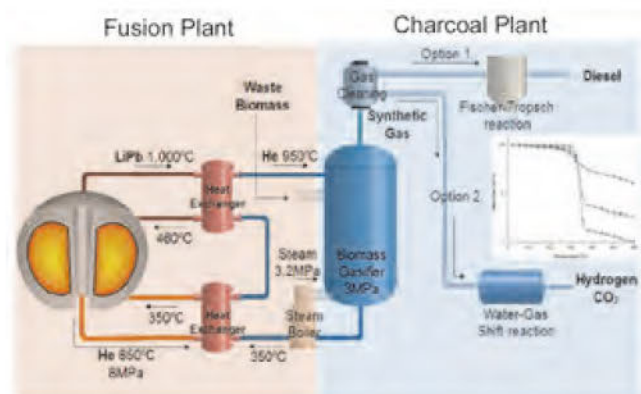


准教授

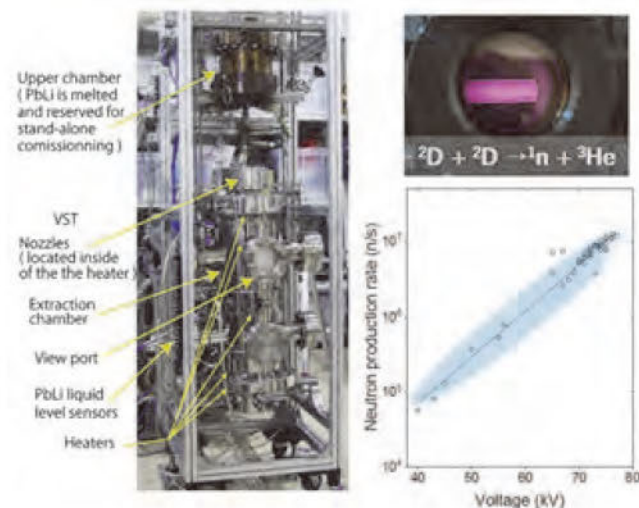
八木重郎

教授(兼)

長崎百伸



バイオマス核融合ハイブリッドの概念図



真空シーブトレイ実験装置(左)と小型中性子源の電圧-中性子発生率の関係(右)





プラズマエネルギー研究分野

荷電粒子と電磁界を制御し、高パワーマイクロ波装置、中性粒子ビーム入射装置といったプラズマ加熱・電流駆動システム、マイクロ波や動的ビーム分光などを用いたプラズマ計測・解析手法を開発しています。



教授

長崎百伸

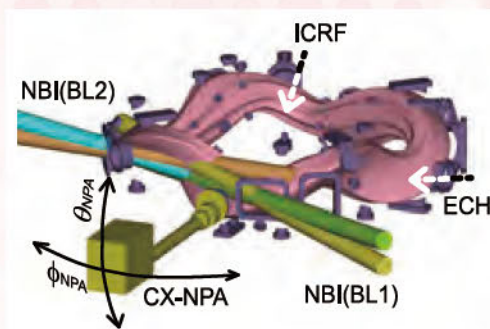


准教授

小林進二

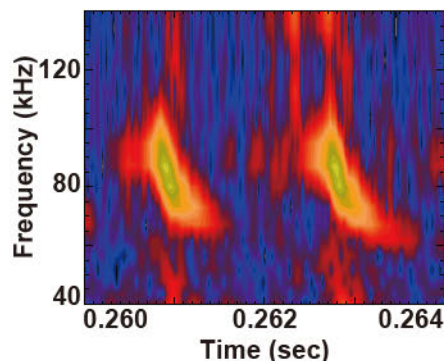
電磁波・粒子ビームによる 先進エネルギーの開発

荷電粒子と電磁界の相互作用を高度・高精緻に制御することにより、21世紀の人類に計り知れない恩恵をもたらす先進科学技術の開発を進めています。究極のエネルギー源として期待されている核融合実験装置において、GHz 周波数帯の電磁波を利用した波動および数万ボルトの大型イオン源を利用した中性粒子ビーム入射はプラズマを生成・加熱することに幅広く利用されています。高パワーマイクロ波源であるマグネトロンやジャイロトロンを用いた電子サイクロトロン共鳴加熱によるプラズマの生成・加熱・電流駆動、MHD 不安定性の抑制、また、中性粒子ビームを用いた高密度プラズマの生成・加熱を利用してプラズマの高温度化・高密度化を目指した研究を進めています。一方で、高温プラズマの閉じ込め特性はプラズマ中に存在する種々の揺動によって決定されるため、揺動の物理機構を理解することも重要な課題です。このため、京都大学で創案された先進ヘリカル磁場閉じ込めプラズマ実験装置 Heliotron J における閉じ込め・輸送・MHD 安定性の最適化を目指し、高時空間分解能を有するマイクロ波を用いた電子サイクロトロン放射計測、反射計システムによるプラズマの分布・揺動の計測を行っています。動的ビーム分光を用いたプラズマ計測装置の開発も進めており、温度・密度・流速やそれらの揺動を計測する手法を研究しています。プラズマに吸収される加熱パワーの解析を始めプラズマの平衡や輸送解析を大型計算機を利用して数値計算を行うことで、プラズマの熱や粒子の閉じ込めを理解します。



大電カイオン源を用いた中性粒子ビーム入射と動的 ビーム分光法による高度プラズマ計測

高電圧・大電流イオン源を用いた中性粒子ビーム入射によりプラズマを高温度・高密度化します。加えてプラズマの流速・電流を制御するアクチュエーターとして積極的に利用することで輸送を制御し、より好ましいプラズマ閉じ込めの状態を作り上げる手法を開発しています。また、中性粒子ビームを利用した動的ビーム分光法でプラズマ中の密度・温度・流速やそれらの揺動を計測する機器の開発を行っており、プラズマの輸送の理解に役立っています。



不安定性制御・抑制による磁場閉じ込めプラズマの 高性能化

高温プラズマ中に現れる種々の不安定性を制御・抑制することでプラズマの高性能化を図ることを研究目標としています。それら不安定性の中にはプラズマの二面性である粒子と波動が共鳴的相互作用を起こす物理的にも興味深い現象に起因したものもあり、それら物理現象の解明を目指した研究をプラズマ実験と数値シミュレーションにより進めています。



高パワーマイクロ波源「ジャイロトロン」

ガウス分布形状の70GHz 500kW マイクロ波ビームを出力し、電子サイクロトロン共鳴を用いて核融合プラズマの生成・加熱・電流駆動を行っています。





複合系プラズマ研究分野

多くの構造が共存する複合系プラズマでは複雑な協同現象が現れます。核融合プラズマは典型的な複合系プラズマであり、協同的効果が次々と構造を誘起し、プラズマは絶えず流転します。核融合エネルギー生成を目指し、このプラズマ流転の法則を解明します。

多くの要素や構造が共存するプラズマでは複雑な協同現象が現れます。このようなプラズマを複合系プラズマ (complex plasma) と呼びます。プラズマは電子やイオンといった荷電粒子の集合体です。プラズマが大きなエネルギーを持っていると波やうねり、流れ、渦といったプラズマの協同運動が生まれます。このプラズマの運動に伴って熱や荷電粒子が、混ざったり、偏在したりします。そしてその偏在からまた新たなプラズマの運動が生まれ、とプラズマは絶えず流転していきます。このプラズマの“流転の法則”は、個別の荷電粒子の運動からは予測できないほど多様な時空間スケールのプラズマ運動をもたらします。

“核融合プラズマ”は複合系プラズマであり、非常に多様なダイナミクスが現れます。核融合を実現するには、この複合系プラズマを理解しなくてはなりません。そのためにプラズマの“万物流転の法則”を解き明かそうとしています。法則の理解のためには“観測”が重要です。“観測”するためにはそこにプラズマを作って計測する必要があります。本研究分野では、プラズマ核融合の実現を目指してプラズマ実験装置「ヘリオトロンJ」で、高エネルギープラズマを生成し、光や電磁波を用いてプラズマを計測し、データを解析しています。理論やシミュレーションと協働して核融合のための“万物流転の法則”に迫ります。

プラズマの本性を光で探る

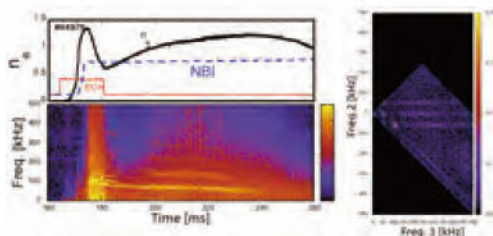
プラズマが発する光は密度、温度、イオン種、ゆらぎ、など多くの情報を有しており、プラズマの時間・空間的な振る舞いを調べるのに有効です。敵(プラズマ)を知り、己(計測法、データ解析手法)を知ること、誰も見たことのないプラズマの本性を攻め取ることができると信じています。



簡易な分光フィルムを通して肉眼で観測しても水素プラズマ(H₂)とヘリウムプラズマ(He)とのスペクトルの違いがよくわかります。高感度・高分解能分光器により得られるプラズマの情報は膨大です。

核融合プラズマの乱流輸送研究

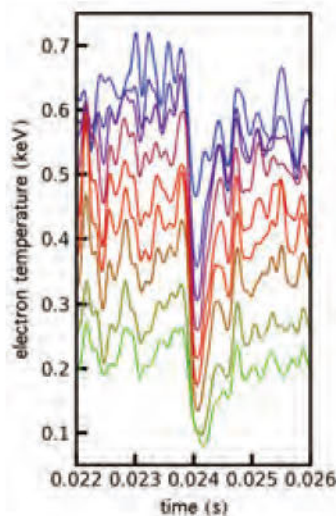
プラズマ中の粒子は決して平穏ではなく、粒子と波動が共鳴的相互作用をすることによって、つむじ風のようなゆらぎ(微視的乱流)が常に発生して輸送を増やしてしまっています。高温プラズマの高性能化には物理学的にも興味深い乱流渦の発生機構を解明し、抑制することが大きな課題と認識されており、プラズマ実験、データ解析、数値シミュレーションを用いてその解明を目指しています。



プラズマ中の多彩な揺動の計測と信号解析

様々なスペクトル解析手法を適用すると、乱流渦のサイズや周波数、複数の乱流の関連性などを特定することができます。

乱流輸送は、突発的であったり大域的であったり、時間と空間の幅広いスケールで起こるため予測が困難です。我々は、超高速デジタイザを用いた電子サイクロトロン放射計測や先進データ解析を駆使し、広帯域のプラズマ乱流スペクトルを観測し、その物理的な性質を解明することを目指しています。



プラズマ中の突発的な輸送現象。自己組織化臨界によりプラズマ中に雪崩が起こり、熱が外に運ばれている。



教授

稲垣 滋



准教授

門信一郎



助教

金 史良



機能物性工学研究分野

持続可能なエネルギー社会実現に資する新しい太陽光・熱エネルギー高効率利活用技術の創成を目指して、カーボンナノチューブをはじめとするナノスケール・量子物質の物性・機能とそのエネルギー応用に焦点を当てた研究を行っています。



教授

宮内雄平



講師

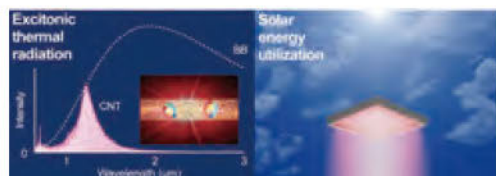
西原大志

ナノスケール・量子物質の機能物性を基盤とするエネルギー理工学の開拓

持続可能なエネルギー社会の実現に資する新しい太陽光・熱エネルギー高効率利活用技術の創成を目指して、カーボンナノチューブをはじめとするナノスケール物質や近年発見されたトポロジカル量子物質などの、量子力学的な効果が顕著に発現する物質系の物性・機能とそのエネルギー応用に焦点を当てた研究を行っています。これらの物質の特異な物性を根本原理に立ち戻って理解し、さらにそれを基礎として従来の物質・材料の限界を超える優れたエネルギー機能を引き出す学理を確立するために、物性物理学や物質合成に関する基礎科学から、熱・機械・電子・光工学とそれらに資する材料創成までを対象とした学際研究を推進しています。

1) カーボンナノチューブ量子熱光物性の高効率太陽エネルギー変換応用

多くの工学分野において、実装可能な機能の工学的限界は、利用可能な物質(材料)の特性(物性)によって制限されています。したがって、従来にない特異な物性を持つ新しい物質系の出現は、エネルギー分野を含む広範な科学・技術体系にイノベーションをもたらす可能性があります。そうしたイノベーションの種を見出すために新奇物性を追求する基礎研究を積み重ね、その成果を今後のエネルギー利活用技術の発展につなげていくことは、物質科学に軸足を置くエネルギー理工学研究の重要な使命の1つです。そのような取り組みの一環として、当分野では、最近私たちがカーボンナノチューブにおいて見出した量子物性科学の成果(1000℃以上の高温のカーボンナノチューブにおける狭帯域熱励起子放射の発生)を熱ふく射制御の工学に応用することで、革新的な太陽光量子スペクトル変換装置(広帯域→狭帯域スペクトル変換器)を実現し、それを高効率な太陽熱発電、太陽熱蒸気発生、太陽熱物質合成などの未来の太陽エネルギー利活用技術へと展開することを目指した研究を進めています。



カーボンナノチューブの量子熱光物性とその応用

約1500 Kの半導体型カーボンナノチューブの狭帯域熱励起子放射スペクトル(左)とそれらを用いた太陽光スペクトル変換のコンセプト(右)。

2) ナノ物質集積機能材料

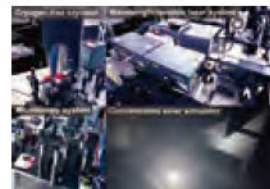
カーボンナノチューブのようなナノスケール物質(ナノ物質)をマクロスケールの工学で利用するために集積すると、物質間の相互作用に由来する大きな物性の変化が生じます。したがって、ナノ物質単体の物性のみならず、ナノ物質を集積したマクロな物質システムにおいて初めて創発する物性と機能を徹底的に明らかにし、ナノ物質をビルディングブロックとしたマクロな人工物質・材料システムの設計・物性制御学理を確立することが重要です。当分野では、優れた光・熱・電子・機械特性等を有する単一構造ナノチューブ集積膜やナノチューブ複合材料などの、高機能・高付加価値ナノカーボン集積材料の創製に向けた研究に取り組んでいます。これらの研究は、高効率太陽エネルギー利活用技術への応用をはじめ、高性能サーマルマネジメント材料や、自動車や航空機などの輸送機械の極限的な低燃費化をもたらす超高比強度材料の実現等をターゲットとしています。また、未だ高価な高機能ナノカーボン物質を地球規模でユビキタスに利用可能な低コスト材料へと展開していくために、合成に必要な原料・エネルギーの持続可能な確保に向けた技術開発までを含めた包括的な研究を進めています。

3) 量子物質を用いた非従来型赤外光電変換学理の開拓

最先端の物性科学の成果を、従来の物理的限界を超える高効率なエネルギー変換技術の実現につなげるため、新たな量子物質の作製方法や新奇な物性物理・物質機能を追究しています。そのための研究インフラとして、当分野では、各種量子物質の合成装置や、高性能ソーラシミュレータ、微小な試料に対して紫外から赤外までの広帯域で様々な分光計測(温度可変、時間領域、周波数領域、空間分解、偏光分解)や微小電流計測を行うことができる広帯域光物性計測設備の構築・整備を進めています。そうした設備を利用した研究の一環として、トポロジカル量子物質における非従来型機構に基づく赤外光電変換の研究を開始しています。最終的には、熱源(工業排熱、地熱、家庭排熱等)からの中赤外熱ふく射の高効率な直接光電変換技術につなげることを目指しています。



量子物質の合成と集積材料の創成



広帯域光物性計測設備





レーザー科学研究分野

(レーザー)光は、物質に接触することなくエネルギーを与えたり、または逆に物質の内部情報を読み取ることが出来ます。このようなレーザーの特性を最大限に利用して、ナノ材料の創成や各種ダイナミクスの分析を含めた光応答の研究を行っています。

レーザーを用いたナノ材料の高速その場創成と各種ダイナミクスのその場分析

薄膜材料に積層化、あるいはナノ複合材料化(薄膜材料中へのナノ粒子の添加)を施すと、機械強度、電気特性、熱特性、光学特性などの改善、さらには新機能の付加が期待できます。我々は、様々な光学特性やモルフォロジーを持つナノ材料のレーザー創成や光学応用の研究を進めています。また、光学的手法を用いたナノサイズレベルの現象、特に電解ナノバブルの生成機構解明にも力を入れています。電解ナノバブルは余剰電気エネルギーを高効率に再利用できる形で貯蔵する手法として近年注目を集めている水素製造水電解の過程で生じるものであり、得られた知見は電極や基板材料、および細孔構造の設計指針に寄与します。

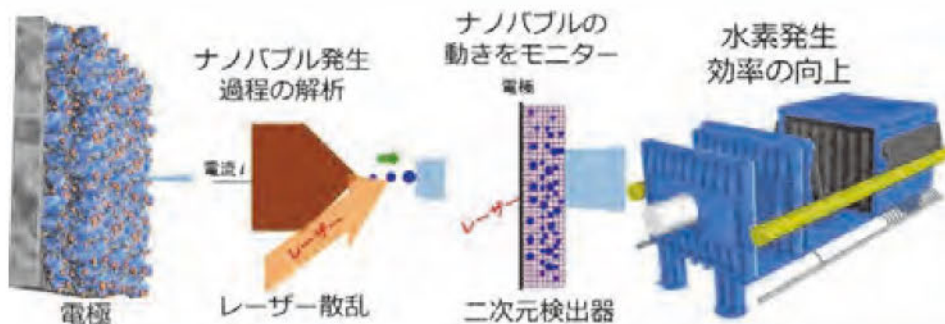


准教授

中嶋 隆

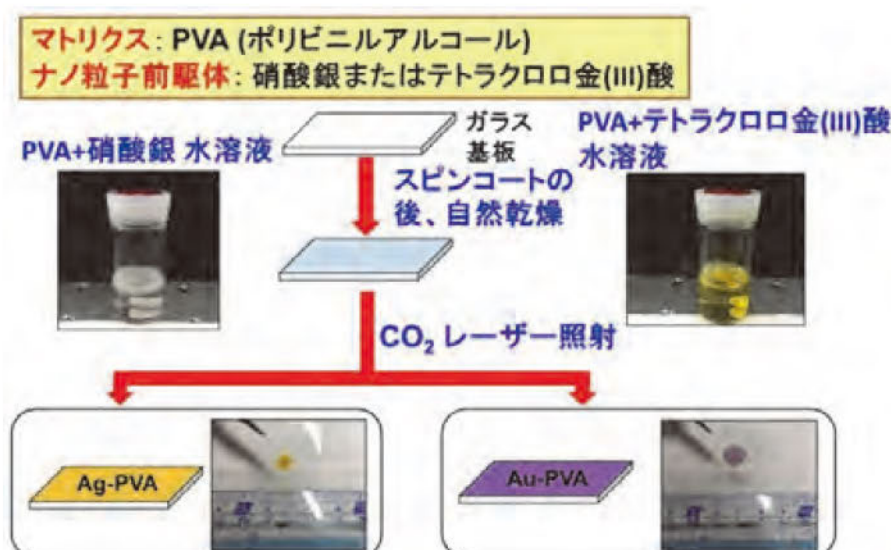
教授(兼)

宮内雄平



光学的手法による電解ナノバブルの生成機構解明

水電解プロセスにおいて電極近傍に発生するバブルをレーザー散乱によって時間および空間分解して検出し、その生成機構を解明する。



有機系ナノ複合膜のレーザー創成

ナノ粒子前駆体を含んだ有機系薄膜に出力1Wのレーザーを約10秒間照射すると、膜内で金属ナノ粒子が生成してナノ複合膜化が起こる。用いるナノ粒子前駆体を変えることにより、さまざまな金属ナノ粒子を膜内創成できる。



エネルギー基盤材料研究分野

ナノ・メゾ組織制御による革新的な性能向上と機能発現を目指すエネルギー基盤構造材料の開発研究や、極限環境下における材料挙動予測のための材料・システム統合基礎研究を行っています。



准教授

森下和功



助教

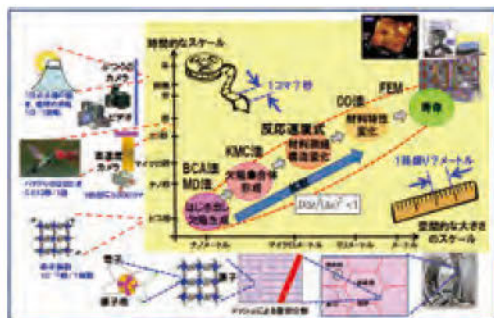
藪内聖皓

教授(兼)

宮内雄平

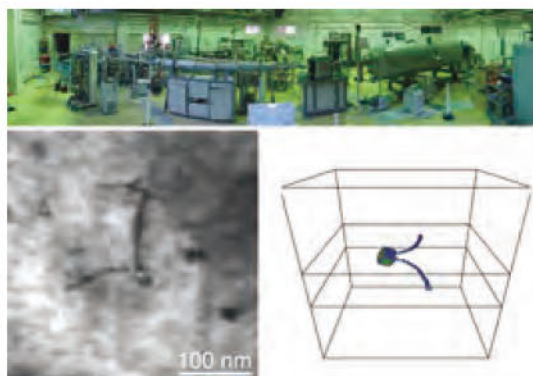
材料照射プロセスのマルチスケールモデリング

地球環境にやさしいエネルギー源として、現在、核融合炉発電所の開発研究が国際協力によって行われています。とりわけ材料の問題は重要です。これは、放射線照射という過酷な環境にあっても丈夫であり続ける材料をいかに開発するか、材料の健全性に基づく核融合炉システムの安全をいかに確保するか、という問題です。このような問題を克服するには、既存の照射場（核分裂炉やイオン加速器など）を使った材料照射データを整備するとともに、実際の核融合炉環境下での材料挙動を予測するための方法論が必要です。そこで、時間的にも空間的にもマルチスケールな現象である材料照射損傷プロセスを物理的に正しく理解し、その上でそれらを予測・制御するための方法論の開発を行っています。



放射線照射による材料内の損傷プロセス

着目している時間・空間スケールごとに、照射損傷プロセスは多種多様な姿を見せます。このような現象を正しく理解するには、さまざまな数値シミュレーション手法や実験評価手法を相補的に活用することが必要です。



核融合炉材料に関する研究開発

次世代のエネルギー源として期待される核融合炉の実現に向け、ブランケットおよびダイバーターをターゲットとした材料の研究開発を行っています。核融合炉の実現のためには、プラズマの制御もさることながら、超高温のプラズマに耐えうるプラズマ対向材料の開発が必要不可欠です。プラズマ対向材料は、プラズマからの非常に高い熱流束と中性子等の粒子線照射という極限環境下においても、その健全性を保つことが求められます。特に中性子等の高エネルギー粒子線による材料劣化（照射脆化）は、核融合炉ブランケットの寿命に関わる重要な事象の一つで、炉設計や経済性を検討する上で高精度の劣化予測が求められます。残念ながら14MeVの核融合炉プラズマを利用した照射脆化の研究が世界的にも困難であるという背景から、我々はイオン加速 DuET を用いて照射脆化に関する研究を行っています。特に DuET は重イオン照射に加えて He イオンを同時に照射することが可能なため、より核融合炉環境に近い状況下での実験が可能となっています。我々は、様々な国内・国外のプロジェクトに参画し、核融合炉実現に向けた研究開発を進めています。

材料科学に関する基礎学理の探求

材料に起こる様々な事象や特性の変化には、材料中に含まれる格子欠陥が大きく寄与しています。イオン加速器は材料中に強制的に過飽和な格子欠陥を導入する手段として昔から注目されており、近年の材料科学の発展に大きく寄与してきました。我々は核融合炉材料にとどまらず、材料科学全てに共通する基礎学理を探索するため、イオン加速器を用いて、格子欠陥に関する様々な研究を行っています。また、そこで得られた知見に基づくナノ・メゾ組織制御により、材料の高性能化や新機能付与を目指しています。

イオン加速器を用いて材料中に導入した空孔集合体と転位との相互作用について、実験と計算機シミュレーションの比較。





ナノ光科学研究分野

ナノサイエンスに立脚した光科学の学理追究とエネルギー応用を目的として、物性物理・物質科学・デバイス工学を基盤とした研究を進めています。

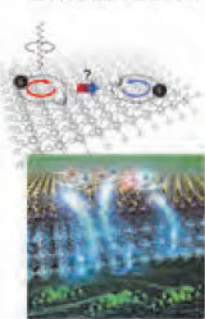
ナノサイエンスによる新しい光科学の開拓とエネルギー応用

我々は、「ナノサイエンスに立脚した新たな光科学の学理追究とエネルギー応用」を目的として、物性物理・物質科学・デバイス工学を基盤とし研究を進めています。従来の延長線上にはない「極限ナノ物質」、「量子光物性」、「デバイス機能」などの要素を取り入れ、極限ナノ物質で発現する特異な量子光学現象とその背景にある物理の理解を通して、高効率・機能な太陽電池の実現など新しい光科学・エネルギー科学の地平を目指し、次のような研究を行っています。

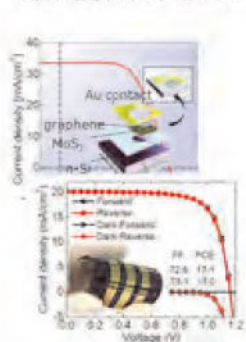
1) ナノ物質の光物性解明と光機能応用

ナノサイズの物質(ナノ物質)においては、顕著な量子効果によりマクロな物質では見られない特異な電子・光物性や機能が発現します。我々は、極限的なナノ物質であるカーボンナノチューブやグラフェン、原子層半導体などにおいて生じる光物性・機能などの光科学に着目し、それらの本質となる物理の解明と工学応用に関する研究を進めています。具体的には、原子層物質において各種の先端分光計測技術を駆使した量子光学現象の解明、異種の原子層物質を積み重ねてできる人工ナノ物質において誘起される創発物性の探索、さらには新たな光電変換技術を利用した太陽電池などのエネルギーデバイス実現につなげていくための学理の開拓を進めています。

量子光学現象の物理と応用



高効率・機能なエネルギーデバイス



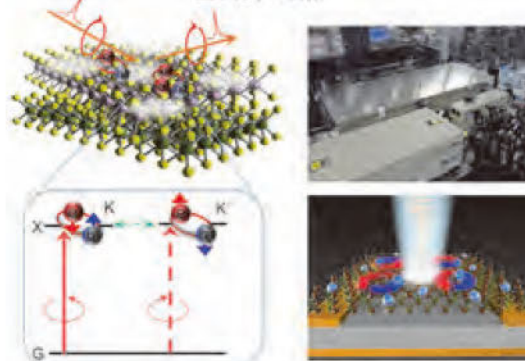
ナノ物質における量子光学現象の物理とエネルギーデバイス応用

(左) わずか原子数層の厚みからなる原子層物質において、特異に発現するバレースピン分極した光励起状態。ならびに、原子数層からなる原子層物質を積み重ねてできる人工ヘテロ構造における光励起状態と光学現象の模式図。(右) 原子層物質やグラフェンなどのナノ物質の特徴を生かした太陽電池デバイス、有機無機ペロブスカイトの界面制御によるフレキシブル太陽電池デバイス、などの例。

2) 原子層物質による新たなフォトリクスの開拓

炭素一層からなるグラフェンをはじめとする原子層物質は特異な量子状態を示すことから、従来の半導体では達成が困難な新規な機能性や応用が期待されています。近年、急速に研究が進展した原子層物質である単層の二次元遷移金属ダイカルコゲナイド(MX_2 ; $\text{M}=\text{Mo}, \text{W}$, $\text{X}=\text{S}, \text{Se}, \text{Te}$) では、バレーとスピンが結合したバレースピンという新たな物理自由度(バレー擬スピン)が生じます。我々はこれまでの一連の研究を通して、バレースピンを一つの量子状態として見做して制御する新たな道筋を見出し、その量子状態制御を基礎とした「バレースピン量子光学」という新しい研究への視野を拓きました。これを契機とし、光科学と物質科学の接点にある「バレースピン量子光学」の学理を構築します。さらに、それを応用へと橋渡しした「バレースピン量子フォトリクス」という新しい研究へと昇華させることを目標としています。これに対して、フェムト秒レーザーを用いた超高速分光手法などを駆使したバレースピン自由度のコヒーレント量子制御、さらには、電界効果トランジスタなどのデバイスを用いた外部自由度によるバレースピン量子制御などの研究を推し進めています。

原子層人工ヘテロ構造におけるバレースピン量子光学の開拓



原子層物質とそのヘテロ構造におけるバレースピン量子光学の開拓

(左) 原子層人工ヘテロ構造の模式図とその中で生じるバレースピンの量子状態制御の概念図。(右) それらを実現するフェムト秒超高速分光の実験セットアップとデバイスを用いたバレースピン制御の模式図。



教授

松田一成



助教

篠北啓介





複合化学過程研究分野

太陽光発電などの再生可能エネルギーを人類の主要な一次エネルギー源とするために、電気化学を基盤として、基礎から実用化まで見据えた革新的研究を行っています。



特定准教授
川口健次



助教
山本貴之

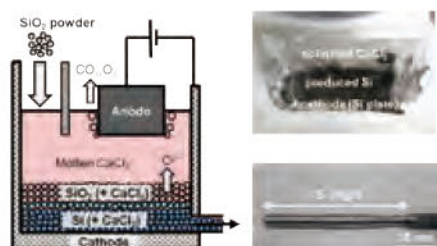


助教
法川勇太郎

教授(兼)
野平俊之

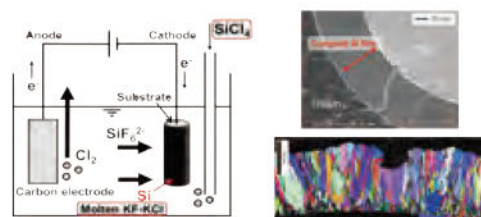
溶融塩電解を用いた新しい太陽電池用シリコン製造法の開発

結晶系シリコン太陽電池は、高効率、高耐久性、無害、豊富な資源量といった特長を有することから、将来の太陽電池大量普及の本命として期待されています。結晶系シリコン太陽電池には、高純度のシリコン(99.9999%以上)が必要であり、現在は半導体用シリコンと同様の方法で製造されています。しかし、この方法では大幅な低コスト化が難しく、新たな太陽電池用シリコン製造法の開発が求められています。我々は、シリコンからリンやホウ素などの不純物を除去することは大変困難である一方、シリコンの原料であるシリカ(SiO_2)の段階であれば比較的簡単に除去できることに注目し、高純度化したシリカをそのまま高純度シリコンへ還元する溶融塩電解法を研究しています。すでに原理確認を済ませており、現在は電解操作の連続化や純度の向上に取り組んでいます。また、我々は、結晶系シリコン太陽電池の新しい製造法として、融塩電析法により、基板上にダイレクトに結晶性シリコン膜を製造する方法も研究しています。こちらも原理確認は済んでおり、現在はシリコン膜の品質向上やシリコン原料として SiCl_4 を用いることに取り組んでいます。



溶融塩中でのシリカ電解還元による新シリコン製造法

我々は、溶融 CaCl_2 中で粉末 SiO_2 を電解還元することでシリコンを得る新しい方法を提案しました(左)。原理確認実験での電解還元後の様子(右上)。得られたシリコン粉末から浮遊帯溶融法により作製された結晶 Si 棒(右下)。



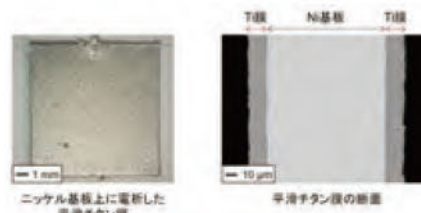
溶融塩電析による新しい太陽電池用結晶性シリコン膜製造法

我々は、溶融 KF-KCl 中で SiCl_4 を原料として、電析により結晶性シリコン膜を得る新しい方法を提案しました(左)。Ag 線上に電析された結晶性シリコン膜の断面 SEM 写真(右上)。得られたシリコン膜の結晶性を示す EBSD 分析結果(右下)。



溶融塩電解を用いたチタンめっき法の開発

チタンやチタン合金は、高い耐腐食性や耐熱性、比強度といった優れた特性を有し、航空機や化学プラント、スポーツ道具から生体インプラントなどに使われています。しかし、生産コストが高く、製錬や加工が難しいことが、広範な利用の妨げとなっています。そこで、チタンやチタン合金の高耐食性や高強度等の特性を利用する方法として、基板の表面にチタンを製膜する手法が大きな期待を集めています。現在我々は、複雑な形状の基板にでも均一にチタンを成膜できる方法として、溶融塩中でのめっき法を開発しています。

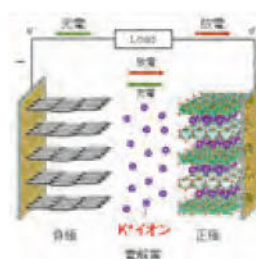


溶融 LiF-LiCl 中におけるチタン電気めっき

比較的低温で使用可能かつ F を十分に含む LiF-LiCl 溶融塩中において、平滑なチタンのめっきが可能であることを見出しました。チタン膜の表面(左)、および断面(右)。

安全性の高いイオン液体電解質を用いた新規蓄電池の開発

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、天候によって発電量が大きく変化するため、大量導入すると電力の安定供給に問題が生じます。したがって、余剰電力を大型蓄電池に蓄えておくなどの方策が必要です。大型蓄電池の候補としては、現在広く普及しているリチウムイオン電池が挙げられますが、コバルトやリチウムなどの希少資源および可燃性・揮発性のある有機溶媒系電解液が用いられており、資源面・安全面の課題を解決する必要があります。そこで、我々は、ナトリウムやカリウムなどの豊富な資源を用い、電解質には難燃性・難揮発性で安全性の高いイオン液体を利用した新規蓄電池の開発を進めています。



カリウムイオン電池の原理図

カリウムイオンを含有するイオン液体電解質、カリウム系層状化合物などの正極材料、および炭素系負極材料を組み合わせ、安価、安全かつ高性能なカリウムイオン電池の構築を目指しています。

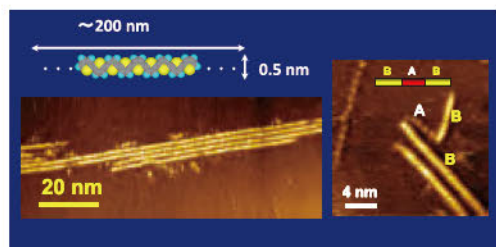


分子ナノ工学研究分野

原子や分子を組み立て、高い機能や効率を持つエネルギー材料を作る究極の物づくりの科学技術、ナノサイエンス・テクノロジーの研究を行っています。

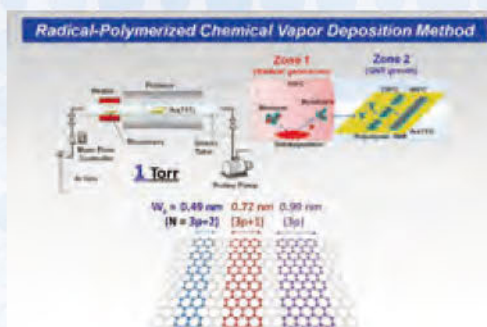
分子ナノサイエンス・テクノロジーの研究

原子や分子を積み木の様に組み立て、これまでにない機能や効率を持つ材料を作る究極の“ものづくり”の科学技術がナノサイエンス・ナノテクノロジーです。ナノテクノロジーを用いた新材料を用いれば、従来に無い高い効率を持つトランジスタ、太陽電池、蓄電デバイス、光触媒などが可能になり、エネルギー関連分野への大きな波及効果が期待されています。本研究分野では、ナノサイエンス・テクノロジーを使い、基板表面上で原料有機分子を反応させて組み立て、従来に無い新材料を開発します。また、開発した材料を使って、様々なデバイスを作成し、高効率エネルギー利用を目指した研究を行います。具体的には、本研究分野で開発された、光エネルギー変換に用いられる炭素から組み立てられた材料である“分子細線”を金属表面上に1分子レベルで組み上げる技術、“電気化学エピタキシャル重合”や“ラジカル重合型化学気相成長法”を用いて従来に無い分子細線材料を開発します。分子細線の原料に用いる有機分子や、特徴ある構造と機能を有する分子素子として機能する多環式芳香族炭化水素の合成法・機能創出を行います。更にこの技術を用いて作られた新材料による電界効果トランジスタ、太陽電池、蓄電素子、発光素子、触媒などのデバイス応用を行います。



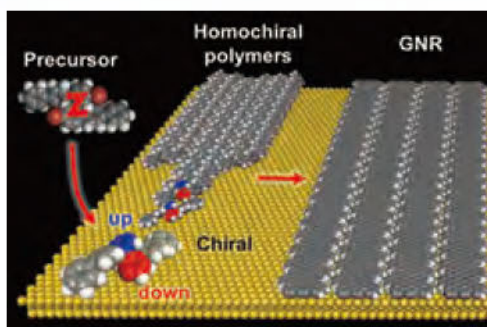
導電性高分子の1分子細線

開発した電気化学エピタキシャル重合により金属表面上に組み立てられた電気を流すプラスチック“導電性高分子”の1分子細線。



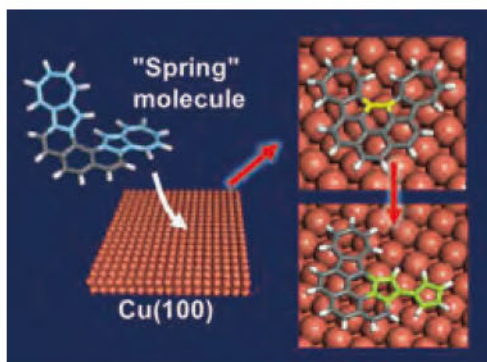
極細炭素細線の高効率合成

開発したラジカル重合型化学気相成長法によりボトムアップ表面合成した“極細”グラフェンナノリボン。



生物模倣した新触媒反応を用いる機能性炭素細線合成

設計したZ型前駆体のキラル変形、自己組織化、ホモキラル重合、脱水素縮環により GNR の合成に成功した。



金属表面で分子を曲げて骨格を変える新・有機合成法

設計したバネ型分子の歪みエネルギーを利用して超伝導などに用いられる機能性構造であるフルバレン骨格変換に成功した。



教授

坂口浩司



助教

小島崇寛



助教

信末俊平





生物機能化学研究分野

タンパク質に機能を発揮させるにはどのように設計すればよいか、そして「細胞の中」で機能する酵素や核酸の精緻な組織体を、どのようにして機能を保って「細胞の外」で構築するかを研究しています。これらの研究を通じて、酵素や核酸の組織体を活用し、クリーンで高効率なエネルギー利用ができる人工代謝経路の構築を目指しています。



准教授

中田 栄司



助教

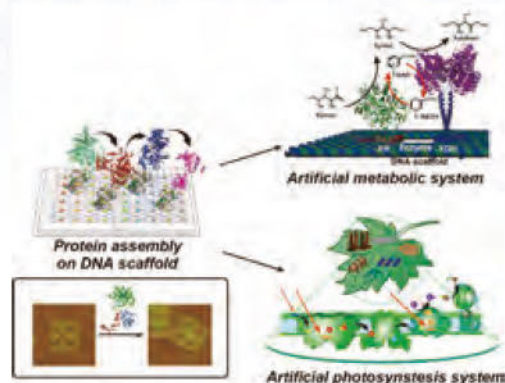
リン ペン

教授(兼)

野平 俊之

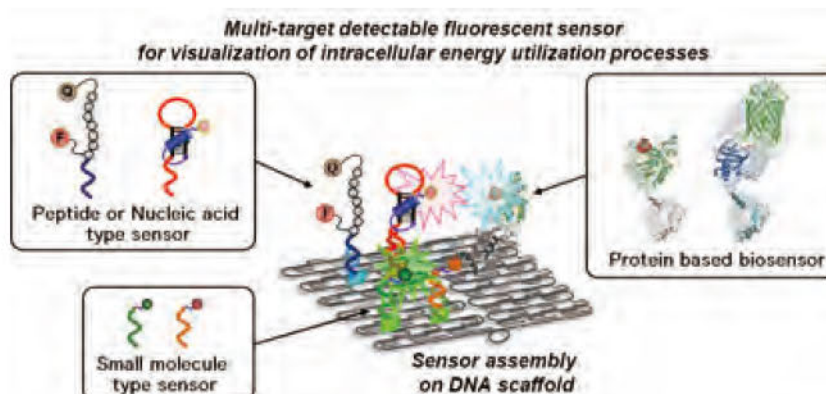
高効率なエネルギー利用を可能にする人工代謝経路の設計原理を確立する

生物は、太陽光エネルギーを利用した植物の光合成で生産される化学エネルギーを、タンパク質・核酸・酵素などの生体高分子が利用して、生命活動を維持しています。これらの生体高分子やその複合体は、常温・常圧・水の中という温和な条件で、物質変換・運動・センシングをはじめとする機能を発揮して、高効率に化学エネルギーを利用しています。「分子認識」、「触媒」、「ナノ構造形成」、「代謝反応」などの、生物のエネルギー利用原理をささえる機能を発揮する生体高分子を、細胞の外でも使えるように新たに創り出すことで、有効に化学エネルギーを活用するためのクリーンで高効率なエネルギー利用システムが実現するはずで。例えば、ナノメートルの精度で1分子ずつ配置した酵素の組織体を、目的とする機能を発揮するように設計・構築して、生物に匹敵するエネルギー利用機能を発揮する方法論の確立を目指しています。



人工代謝経路の実現に向けたタンパク質・酵素ナノ構造体による分子コンビナートの開発

細胞内では、タンパク質や核酸などの生体高分子がナノスケールの空間中で特徴的な組織体を形成して、物質変換やシグナル伝達などの機能を発揮しています。DNA ナノ構造体を足場として利用して、タンパク質、酵素や核酸などを1分子ずつ狙った場所に配置した「分子スイッチボード」によって、多段階の化学反応が細胞内の代謝反応のように高効率に進行する「分子コンビナート」を構築しています。この技術をもとにして、細胞の外での人工代謝システムの実現を目指しています。特に、二酸化炭素を有効活用するための人工代謝システムに興味を持って進めています。



生物のエネルギー利用過程を可視化する細胞内蛍光センサーの創製

生物のエネルギー利用過程である代謝反応を可視化するための蛍光センサーを合成化学的または遺伝子工学的的手法によって構築し、細胞内のエネルギー利用過程への理解を進めます。特に、異なる標的を検出するための複数種類のセンサーを足場に集積した多検体同時検出センサーを構築し、それらの相互関係に対する理解を深めます。



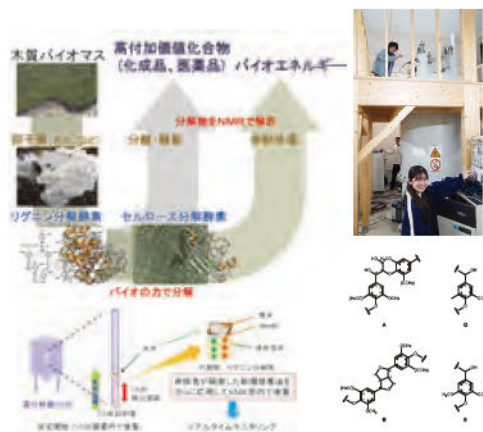


エネルギー構造生命科学研究分野

木質バイオマスの有効活用法の開発と病気に関連した生命現象の理解に関する研究を、構造生物学に立脚して行っています。

構造生物学に立脚した木質バイオマスの有効活用法の開発と病気に関連した生命現象の理解

生物あるいは酵素の力を用いることで、木質バイオマスからバイオエネルギーと高付加価値物質を、効率的かつ有害物質を排出することなく獲得する方法の開発を行っています。最終的には石油リファイナリーからバイオリファイナリーへのパラダイムシフトを見据えています。また、病気に関連した核酸やタンパク質をヒト細胞に導入し、この細胞を生きのまま核磁気共鳴装置(NMR)に入れてスペクトル(インセルNMRスペクトル)を取得することで、病気に関連した生命現象を理解し、創薬に向けた基盤を獲得する研究も行っています。いずれの研究においても、分子・原子レベルの分解能での解析を行っています。



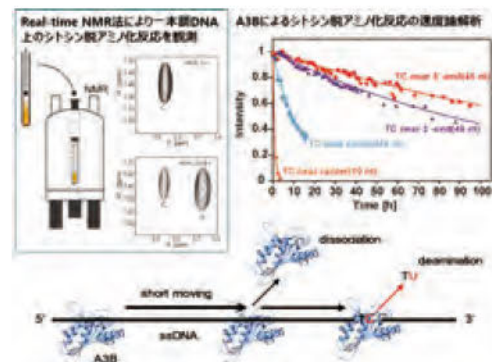
NMR法を用いて生物に学ぶバイオリファイナリー

担子菌が木質バイオマスを生分解するメカニズムをNMR法によってナノレベルで解明し、木質バイオマスからエネルギーと化成品を取得する手法を確立する。



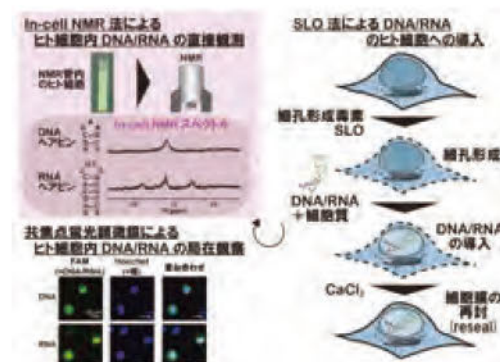
植物細胞壁中のリグニン-多糖間結合を初めて解明

我々は、リグニン-多糖間にベンジルエーテル結合が形成されていることの直接的な証拠を他核多次元 NMR 法により得た。



ヒト APOBEC3B の一本鎖 DNA 特異的シチジン脱アミノ化反応をリアルタイム NMR により追跡

我々は、A3B が一本鎖 DNA 上で短い距離移動すると解離するという性質を見出した。この性質のため、A3B は短い一本鎖 DNA 上、より中心に近いシトシンほど効率よく見つけ出すことができる。



ヒト細胞内に導入した DNA/RNA の in-cell NMR によるシグナル観測

我々は、試験管内でヘアピン構造を形成する DNA 及び RNA をヒト細胞に導入し、in-cell NMR によりシグナルを観測することに成功した。そして、これらの核酸がヒト細胞内においてもヘアピン構造を形成することを見出した。



教授

片平正人



准教授

永田 崇



助教

山置佑大





自己組織化科学研究分野

DNA ナノ構造体を利用して、位相を制御した超分子集合体を構築します。そのような集合体を利用することで、分子スイッチやモーターや論理素子などの機能性材料の構築を目指します。



講師

アリワガン ラジェンドラン

教授(兼)

片平正人

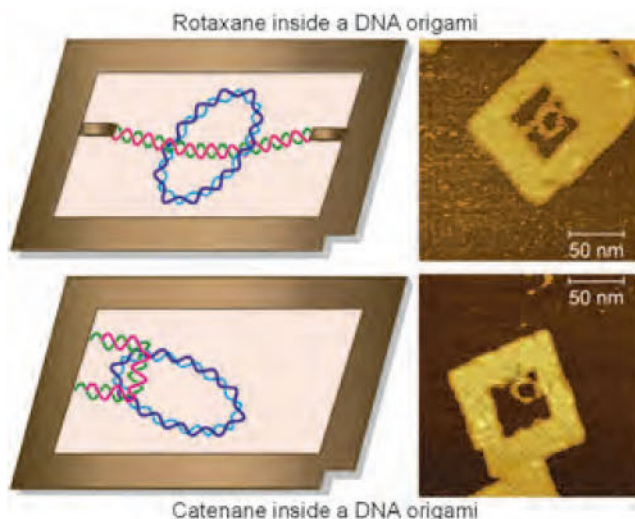
DNA ナノテクノロジーを駆使して 機能性ナノ構造体を創造する

DNA は単に遺伝情報を伝達するためだけでなく、ナノ材料として大変魅力のある分子です。DNA が持つ高い分子認識能と自己集合能を利用してボトムアップ的手法により作製できるナノサイズの構造体が非常に注目されています。これまでに、DNA オリガミ法により作製した DNA ナノ構造体をさらに自己組織化させることで、マイクロメートルサイズの構造体を作製してきました。これらの構造体は、さまざまな生体分子と組み合わせることにより新しい機能性デバイスとしての利用が期待できます。

現在、同じエネルギー利用過程研究部門生物機能化学研究分野の中田栄司准教授と、韓国の Ewha Womans University の Youngjoo Kwon 教授らの研究グループと共同で、DNA ナノ構造体を利用して位相を制御した超分子集合体を構築し、その特徴を生かした機能性材料を構築することを目指した研究をおこなっています。これまでも位相を制御した構造体が、DNA や DNA ナノ構造体の自在な成形成能を利用して創られました。例えば、大環状の分子の穴を棒状の分子が貫通したロタキサン構造や2つ以上の大環状の分子の輪が絡み合ったカテナン構造なども DNA ナノ構造体を利用して作り出されてきました。しかしながら、これまでの研究は、ロタキサンやカテナン構造を作製することに注視しており、ロタキサンやカテナン構造の機能については、ほとんど注目されてきませんでした。

最近我々は、DNA ナノ構造体のフレーム内で、DNA を利用してカテナン構造やロタキサン構造を作製することに成功しました。このような構造体は、生体内で DNA の位相構造を変化させる酵素の機能評価に利用できると考えられます。DNA トポイソメラーゼは、位相の異なる DNA 構造体を変換する酵素で、生体内の様々な機能に関与していることが知られており、抗がん剤や抗生物質のターゲットとして注目されています。しかしながら、DNA トポイソメラーゼの阻害剤の作用機序は多様で、阻害剤がどの過程をどのように阻害することができるのかを詳細に調べることが必要です。DNA ナノ構造体のフレーム内に構築したカテナン構造やロタキサン構造の DNA を DNA トポイソメラーゼの基質として利用すると、これまでは観測できなかった阻害剤の作用機序を評価することができると考えています。

現在、我々は DNA ナノ構造体上に構築したカテナン構造 DNA やロタキサン構造 DNA にトポイソメラーゼが作用する過程を、高速原子間力顕微鏡(HS-AFM)を用いた1分子観測により、詳細に観察することを目指しています。そして阻害剤が、多段階の反応機構のどの過程に関与するのかを区別して観測することを目指します。その上で、より効果的な DNA トポイソメラーゼ阻害剤のスクリーニングに応用することに取り組みます。



DNA オリガミフレーム内に構築されたロタキサン構造

DNA (上) とカテナン構造 DNA (下) のイメージ図(左)と AFM 画像(右)



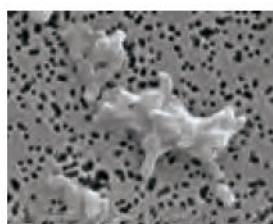


環境微生物学研究分野

エネルギーと環境の問題は切っても切れない関係にあります。私たちは、今も多くを化石エネルギーに大きく依存しており、そこから排出される温室効果ガスにより、地球環境の調和が乱れることが懸念されています。また、これまで石化エネルギーがもたらした文明の発展の影に残る環境汚染を修復するためには、多くのエネルギーを必要としています。われわれは、持続可能な社会を作り上げるための手段の一つとして、物質代謝においてエネルギー利用効率が非常に高い「酵素」を利用した実用的なアプリケーションの開発に取り組んでいます。

先進的な環境修復に向け、 酵素の酸化・還元反応を利用した 最適なプロセスを確立する

ポリ塩化ビフェニル類(PCBs)は、多様な塩素置換体を持った同族体からなる有機塩素化合物で、かつて夢の物質として讃えられ、さまざまな産業で利用されました。しかし、その化学的性質は難分解性かつ高残留性であり、ヒトへの内分泌攪乱作用も示すため、今では著名な環境汚染物質として世界的な廃絶が進められています。ビフェニルジオキシゲナーゼ(BDO)は芳香環水酸化酵素の一種で、PCBsの芳香環に対し分子状酸素の2つの酸素原子を水酸基の形でcis型に導入する反応(酸素添加反応)を触媒して芳香環の開裂を誘導し、PCBsを分解するきっかけを与えます。われわれは、特異性が異なる酸素添加反応を持った2種類のBDOによる複合的な酵素触媒製剤と、BDOの活性を高める酸素マイクロバブルを生成するバイオリクターを開発しました。その結果、これらの触媒とマイクロバブルの協調反応により、24時間までに40 mg L⁻¹の産業用PCBsを99%以上分解できる実用的なシステムの構築に成功しました。この複合的BDO反応を発展させるため、現在はPCBsを電子還元させるユニークな人工酵素の創生に挑戦しています。(図・A.B.C.D.)



A. ビフェニルジオキシゲナーゼ(BDO)を生産する *Comamonas testosteroni* YAZ2株の電子顕微鏡像。本菌株はグラム陰性桿菌。顕微鏡の倍率は10,000倍。スケールバーは1μm。

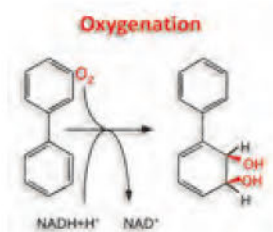


B. PCBsへの酸素添加反応を触媒するBDOの分子構造モデリング(PDBより引用)。

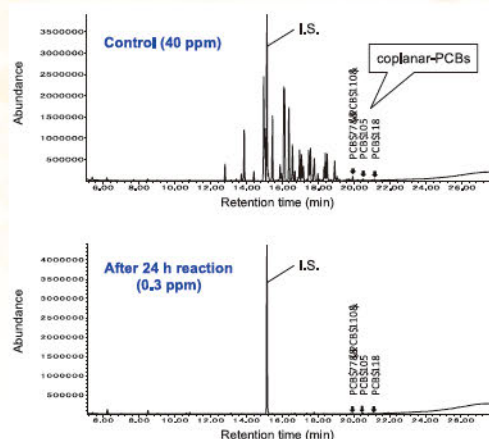
健全なカビ(菌糸) 酵素処理したカビ(菌糸)



E. 植物伝染性被験菌 *Trichoderma viride* NBRC30546株(左:コントロール)を、酵素により処理した(右)顕微鏡像。酵素反応条件は30℃で6時間。ラクトフェノール・コットンブルーで染色した。顕微鏡の倍率は400倍。スケールバーは50μm。



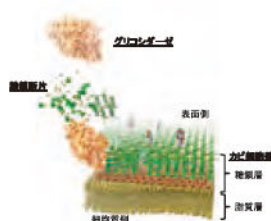
C. BDOがビフェニルへ酸素を添加し、一方の芳香環を水酸化する酵素反応。



D. 40 mg L⁻¹の市販PCBsと、複合酵素触媒を反応させた結果、24時間以内にコントロール(上)と比べて0.3 mg L⁻¹まで分解した(下)。PCBsの分析はガスクロマトグラフ四重極質量分析計で行った。

環境調和型の食糧生産に向け、酵素の 加水分解・転移反応を利用した最適な 植物病害防除プロセスを確立する

農栽培時に発生する病害の多くが子実菌や担子菌と呼ばれる「カビ」に起因します。カビは菌糸として生長し菌糸体となります。菌糸を構成する細胞の壁は、グルカンやキチン、マンナンが複雑な複合糖鎖構造をとっており、しなやかで強固な性状のマイクロフィブリルの形成に貢献しています。グリコシダーゼは糖鎖を加水分解する酵素です。われわれは、グリコシダーゼのマイクロフィブリルに対する加水分解反応を利用した、植物伝染性カビの防除法の開発に取り組んでいます。これまで「多様なグリコシダーゼを生産し、細胞外へ分泌する性質を持ったバシラス綱細菌5株で構成させた複合系細菌触媒が、99.3%と高い奏効性で、栽培トマトの葉面に発生するペスタロチオブシスを防除する。」という結果を示しました。グリコシダーゼは約130のファミリーに分類され、その触媒活性は大きくアノマー反転型やアノマー保持型、あるいはエキソ型やエンド型にも分かれるため、多様です。このような触媒活性の違いを複合的に上手く利用することによって、カビの細胞壁を効率良く壊すことができるのではないかと考えています。(図・E.F.)



F. グリコシダーゼがカビの細胞壁を消化する様子を表したイメージ。



特定教授

原富次郎



特定准教授

高塚由美子





バイオマスプロダクトツリー産学共同研究部門

バイオマスの新しい変換プロセスの開発と持続的循環利用を目指した研究を行っています。

教授(兼)

片平正人

バイオマスの微細構造の NMR 法による決定と酵素を用いた 利活用法の開発

京都大学と株式会社ダイセルは、自然と共生する循環型の低炭素社会の実現と新しい産業の創出に貢献する事を目指して共同研究を行ってきましたが、包括連携協定を2021年10月1日に締結しました。協定の期間は8年半で、2030年まで続きます。

エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、化学研究所及びダイセル社の合同の「バイオマスプロダクトツリー産学共同研究部門」を、宇治キャンパス内に設置しました。エネルギー理工学研究所からは片平正人教授のグループが、「バイオマスの微細構造の NMR 法による決定と酵素を用いた利活用法の開発」という研究テーマで参画しています。生存圏研究所からは渡辺隆司教



セルラーゼと協同してセルロースの分解効率を飛躍的に高める酵素 LPMO の発見と動作機構の解明

(左) セルラーゼと LPMO との協同によるセルロースの分解効率の向上、(右) セルロースを切断する際の LPMO の分子構造。

授のグループ、化学研究所からは中村正治教授のグループ、ダイセル社からは松村裕之博士のグループが参画しています。現在のメンバーは総勢19名です。



外国人客員教員紹介

エネルギー生成研究部門 先進エネルギー評価研究分野



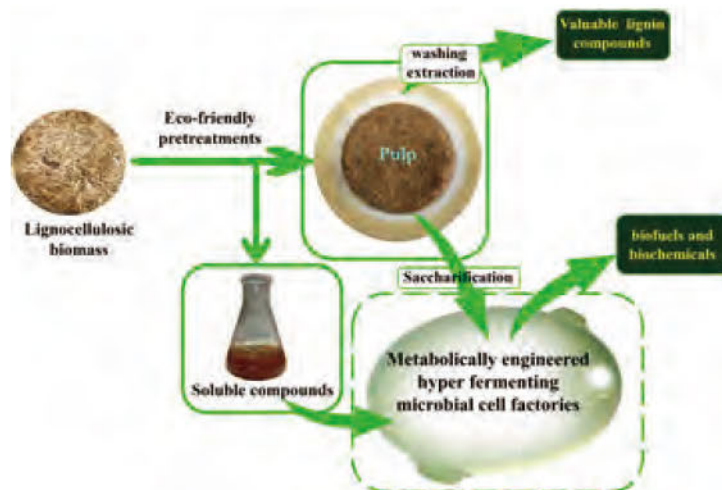
招へい研究員(客員准教授)
ガト・モアド・レスク・カフ

エジプト、アル=アズハル大学
アシュート理学部植物学微生物学科

2010年に京都大学エネルギー理工学研究所(IAE)との共同指導プログラムを通じて、小瀧努准教授(当時)の指導の下、エジプトのアル=アズハル大学アシュート支部理学部で博士号を取得。その後、アル=アズハル大学で4年間講師を務めた後、エジプト人研究員として当研究所で6か月間勤務。2016年には、片平教授の研究室で特別招へい講師の職を4か月間務め、同年

にアル=アズハル大学理学部の准教授に昇進。2017年からは、京大生存圏研究所(RISH)のバイオマス変換研究室でさまざまな役割に積極的に従事。IAEの片平教授の研究室では客員研究員、研究員、特定講師を務める。

研究内容は主に、リグノセルロース系バイオマスのバイオベース燃料および化学物質への変換に焦点を当て、代謝工学を利用して高度発酵酵母を開発している。環境に優しいバイオリファイナリーのシナリオの構築に取り組む。





附属エネルギー複合機構研究センターの概要

所内・所外のプロジェクト研究を推進する共同研究センター

センターの概要

研究所の戦略的横断的研究の中核的施設として、大規模研究設備を用いた、所内外の共同研究をプロジェクト的に遂行するセンターです。プラズマ・核融合エネルギー指向の研究を中心に行うプラズマ・量子エネルギー研究推進部、自然界のエネルギー変換に学び革新的な材料やシステムの創出を目指すソフトエネルギー研究推進部、および国際協力や産官学連携の推進を展開する国際・産官学連携研究支援推進部を構成し、先進エネルギー領域の共同研究を推進する研究基盤を提供しています。

センターの目標

これらの研究プロジェクトを効果的に行うために3研究推進部体制とし、「プラズマ・量子エネルギー研究推進部」、「ソフトエネルギー研究推進部」、および「国際・産官学連携研究支援推進部」があります。主に前2推進部が研究所プロジェクトである複合研究領域の活動母体となる一方、「国際・産官学連携研究支援推進部」では国内外の様々な連携協力活動を支援推進します。この推進部体制により、研究所が実施してきた各種設備整備や戦略的プロジェクトを実施します。これまで実施してきた21世紀 COE プログラム「環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成」、および GCOE プログラム「地球温暖化時代のエネルギー科学拠点」の成果を踏まえ、先端的・先導的共同研究をととした先進エネルギー領域における中核となる人材や指導的人材の育成を行います。また、中核的プロジェクトである核融合科学研究所との双方向型共同研究によるプラズマエネルギー研究の推進をはじめとした国内外の教育・研究機関、産官との連携を深め、地球規模のエネルギー・環境問題に対応できるエネルギー理工学研究ネットワークの拠点形成を推進します。産学共同研究のため設置された寄附部門もセンターに所属しています。

センターの活動内容

センターでは、プロジェクトで共同利用される大型研究機器をセンター共同研究装置として整備・拡充してきました。主なものとしては、①高度エネルギー機能変換実験装置[Heliotron J]、②自由電子レーザー装置[KU-FEL]、③ NMR 装置群、④マルチスケール材料評価研究基盤群[MUSTER]、⑤超小型核融合中性子源装置、⑥触媒材料創製機能解析システムなどがあります。

これら大型装置の運転維持もセンターの機能です。センターでは、これらの共同研究装置を活用し、学内外の研究者間の有機的連携を積極的に進め、研究所の重点研究領域を中心に多数の世界的に優れた研究成果を挙げてきました。さらにセンター附属研究分野独自の研究として「自己組織化科学研究分野」、「高温プラズマ機器学研究分野」、「広帯域エネルギー理工学開拓研究分野」、寄附部門の「環境微生物学研究分野」、および「バイオマスプロダクトツリー産学共同研究部門」が研究を進めています。

また、センターの果たすべき研究ネットワーク拠点機能として、異分野の研究者間の交流を図り、研究上の新しい着想の醸成効果や学際的な研究成果を挙げるため、各種の共同研究を企画・運営するとともに、談話会、シンポジウム、共同研究報告会、国際会議やインターンシップなどのプログラムを開催、あるいは支援しています。



実験室送電線



100トンクレーン



電動発電機



研究所基幹設備・機器

ここではセンターの主な大型装置を紹介します。これらは、センターが核となって推進しているプロジェクト研究に役立てるためのもので、それら設備・機器の充実もセンターの重要な役割です。

- ・ Heliotron J は、京都大学で創案された先進磁場配位であるヘリカル軸ヘリオトロン配位の実験的最適化を目標とする高温プラズマ閉じ込め実験装置です。同装置はトラス半径1.2 m、最大磁場強度1.5 T です。磁気軸の立体化によって、良好な粒子閉じ込め特性と磁気井戸による電磁流体力学的安定化を効率的に両立させることが眼目です。本装置は、核融合科学研究所の双方向型共同研究における主要装置の一つでもあり、世界的にもユニークで、かつ新しいパラメータ領域のプラズマ閉じ込め特性の理解に貢献しています。
- ・ MUSTER では、ナノスケールでの構造解析・組成分析から実機構造材料の力学特性に及ぶマルチスケールでの評価手法を駆使し、単独スケール評価では果たせなかった産業技術イノベーション達成を加速する包括的な材料・システム統合研究を進めています。
- ・ KU-FEL は、波長3.4~26 μm の中赤外領域でのコヒーレントで波長可変なレーザーを発振できる施設です。波長可変中赤外レーザーは、高効率太陽電池、バイオマスからの有用物質の質量分析や固体材料の格子選択励起などの基礎研究での利用を進めています。
- ・ NMR 装置群は、液体クロマトグラフィー・質量分析計と連結し超高度検出器を装着した世界最高性能の800 MHz 装置及び2台の600 MHz 装置を含む計4台からなる装置群です。高い測定感度を生かして、バイオマスとバイオ分子の立体構造・動態を、原子レベルの分解能で解明しています。この情報に基づいて、バイオマスとバイオ分子を活用したエネルギーと有用物質の取得法の開発を進めています。
- ・ 原子レベルから工学的・実用化レベルまでのマルチスケールレベルで解析・評価できる MUSTER 装置群、KU-FEL、NMR 装置群を産業界と共用することにより、エネルギー材料の新規開発などの産学連携研究を促進しています。これまでに、86社、276件の課題による施設共用が実施され、多様な成果が得られています。



研究所プロジェクトの共同研究による推進

センターの重要な活動の一つとして、プロジェクト研究を円滑に推進するための共同研究があります。センター設置当初より、センター独自の活動として所内外の研究者へ向けた公募研究として行ってきました。2011年度からは、当研究所が共同利用・共同研究拠点「ゼロエミッションエネルギー研究拠点」として文部科学省からの予算補助の下、全国の研究者を対象とした公募型共同研究を実施する一方、センターではプラズマエネルギー、ソフトエネルギーの2分野で所内研究者の協力による異分野融合の革新的分野を探索しています。センター共同研究・萌芽研究を公募・採択することで、この活動を支援しています。また、国際協力、産官学連携のための様々なイベントを企画、支援しています。





附属エネルギー複合機構研究センターにおけるプロジェクト研究体制

プラズマ・量子エネルギー研究推進部

本研究推進部は、未来エネルギーシステム創出につながる挑戦的なプラズマエネルギー関連研究をとりあげ、これまでの研究成果を基盤に、プラズマエネルギー科学と先進エネルギー材料学の融合を目指した研究へと展開する。とくに、関連研究グループが培ってきたヘリオトロンJ、MUSTER、IEC などを中心とするハードおよびソフト面での特色を生かして、当該分野研究の一層の個性化、ならびに高度化を通じてプラズマエネルギー技術の社会貢献を目指す。

先進プラズマエネルギー制御・ 応用研究領域	複合・複雑系(自律系を含む) プラズマの基礎的挙動の解明とその制御法の開発を目的とし、先進プラズマエネルギー生成の学理を実験的・理論的に探究する。また、プラズマエネルギー利用の高度化とその応用基盤形成を図る。
プラズマ・水素・材料 融合研究領域	水素サイクルにおけるプラズマ反応プロセスの最適化とプラズマ・材料相互作用機構の解明を目的とし、エネルギーシステムの高効率・統合制御の高度化を図る。また周辺プラズマと材料研究の融合で新たな学術領域を目指す。
エネルギー材料・量子システム 統合研究領域	エネルギー材料の高機能・高性能化のためのナノ/メゾ組織制御および材料・システム統合工学の学術的基盤形成を目的とし、先進エネルギーシステムの実現に向けた革新的なエネルギー材料の開発研究を行う。

ソフトエネルギー研究推進部

自然界で実現されている光合成、代謝、炭素循環など、自然エネルギー（数 eV 程度）を高効率、かつ、ロスなく電気や化学物質に変換・利用するエネルギー材料系に学び、サステナブルエネルギー社会を実現するために、新しいコンセプトに基づく革新的なエネルギー材料・システムの創出を目指す。このために、光(太陽光やレーザー、テラヘルツ領域)、ナノ、バイオおよびそれらの融合などの多岐の分野にわたる実験・理論研究を融合(創発)した新しい学際領域研究「ソフトエネルギー創発科学」を推進する。自由電子レーザー、NMR 装置、太陽電池研究設備、ナノバイオ材料計測装置群などを中心とする充実した設備により、次世代再生可能エネルギー材料・システムの構築に寄与する。

ナノバイオサイエンス研究領域	生体分子の組織化、分子認識、蛋白質立体構造と機能の解明、太陽光利用型ナノバイオ素子などの高機能性ナノバイオ材料の開発、バイオマス活用法の開発など、生体分子の機能発現機構を分子レベルで理解・操作することによって、生物・生体分子が関与するエネルギーナノサイエンスの基礎から応用にわたる重要課題に取り組む。
光量子科学研究領域	光エネルギー科学の飛躍的高度化を目的として、これまでにない機能を備えた光源の開発と、それを用いた物質制御や光反応ダイナミクスの研究を通して、光が本来秘めている未知の可能性を開拓する。
表面・界面科学研究領域	バルクとは異なる原子配列や性質を持つ表面や界面を用いて、エネルギー分野に関連する新規高機能性材料を創成するための基礎研究を行う。エネルギー応用が期待される多孔質半導体材料、分子細線材料、次世代有機太陽電池材料などの研究を行う。

国際・産官学連携研究支援推進部

エネルギー理工学に関する先進的な国際共同研究を支援する。このために研究所の国際会議・シンポジウム・ワークショップ等を企画・開催・支援する。また、産官学連携の推進のために、外部資金等を獲得する活動等を支援する。さらに若手研究者育成のために、若手研究者・学生の海外派遣・招聘を行う。以上により、研究所の認知度を上げるとともに、国際共同研究の支援と国際的な人材の養成へ寄与し、研究成果の社会還元を目指す。

国際共同・連携研究推進領域	海外の研究機関との連携を深め、地球規模のエネルギー問題に対応できるエネルギー理工学研究ネットワークの拠点機能を強化する活動を展開する。国際学会や国際イベントを主催・支援する。
国内共同・連携研究推進領域	国内の研究機関との連携を深め、国内におけるエネルギー理工学研究ネットワークの拠点機能を強化する活動および人材育成のための研究教育活動を展開する。
産官学共同研究推進領域	外部競争的資金による開発研究事業を支援し、共同利用・共同研究実施のための人的基盤および施設基盤の形成・拡充のための活動を展開する。



附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センター

カーボンネガティブ技術を開発するために、再生可能エネルギーやバイオマス等を利用して二酸化炭素を有用物質へ変換する研究に取り組んでいます。



教授

野平俊之



特定准教授

近藤敬子

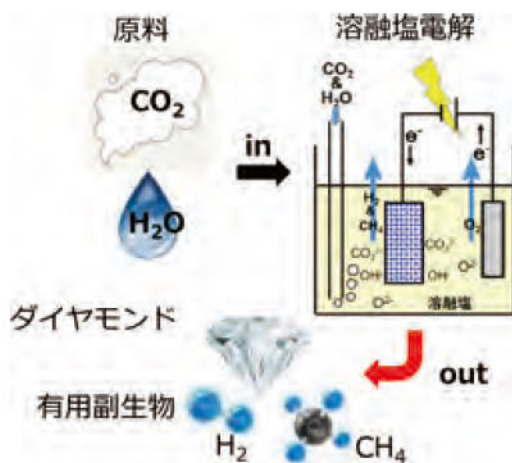


特定助教

スアチダ チュアイチヨ

熔融塩電解を利用した二酸化炭素からの有用物質生産の研究

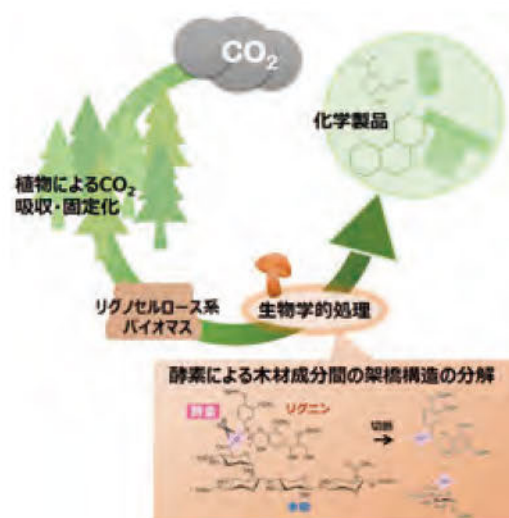
2050年のカーボンニュートラル社会実現に向け、二酸化炭素の有用物質への変換が期待されています。火力発電所や製鉄所から発生する二酸化炭素をすべて回収して有用物質へ変換すれば(Carbon dioxide Capture and Utilization-CCU)、カーボンニュートラルに大きく貢献します。さらに、大気中の二酸化炭素を回収して(Direct Air Capture-DAC)、有用物質に変換して固定化すれば、カーボンネガティブとなり、さらに意義深いと言えます。私達は、二酸化炭素を有用物質に変換する新しい方法として、熔融塩電解に着目しました。酸化物イオン(O^{2-})を含む熔融塩中に二酸化炭素を吹き込むと、炭酸イオン(CO_3^{2-})が生成します。これを陰極で還元すると各種の炭素が析出します。ここで、私達は、炭素の同素体の中でも特に付加価値の高いダイヤモンドを析出させることにチャレンジしています。温度、熔融塩の組成、電解電位などを変化させて、ダイヤモンドの析出に最適な条件を検討しています。これまでに、炭素の析出と同時に、水酸化物イオン(OH^-)からの水素発生を起こすことで、ダイヤモンドが析出することが分かっています。この OH^- は、 O^{2-} を含む熔融塩中に水を吹き込むことで生成するため、二酸化炭素と水のみを原料として、ダイヤモンドが合成できることになります。この際に、副生する物質は、アモルファスカarbon、水素ガス、炭化水素ガス(メタン等)などの有用物質と、無害な酸素ガスであり、有害物質を排出しないクリーンな電解方法としても期待できます。



熔融塩電解による二酸化炭素からの有用物質の生産

生物学的処理による植物バイオマスからの物質生産の研究

植物は環境中の二酸化炭素を吸収し、光合成によって有機物へと変換して蓄積します。これまでの社会は、化石資源を消費して生産された様々な化学物質を利用して成り立ってきました。植物に蓄積された有機物から同等の化学物質を生産する技術が開発されれば、植物に取り込まれた炭素を化学製品として利用しながら長く固定化することが可能となり、カーボンネガティブの実現に繋がると考えられます。植物の中でも木材などのリグノセルロース系バイオマスは、食料需要と競合せず、化石資源に代わる芳香族化合物であるリグニンを含む有用な資源です。私達は木材を分解する微生物が生産する酵素に着目し、酵素がリグノセルロース系バイオマスに含まれる多糖やリグニンを分解していく機構を明らかにする研究を行っています。その上で、リグノセルロース系バイオマスの各成分を、酵素を使用した生物学的な手法によって分離、分解、改質する方法論の開発に取り組んでいます。これにより、植物を中心とした自然界の炭素循環システムの中に物質生産システムを組み込んだ循環型社会の構築に資することを目指しています。



生物学的処理によるリグノセルロース系バイオマスからの物質生産





附属カーボンネガティブ・エネルギー研究センターの概要

カーボンネガティブ・エネルギー研究センター概要

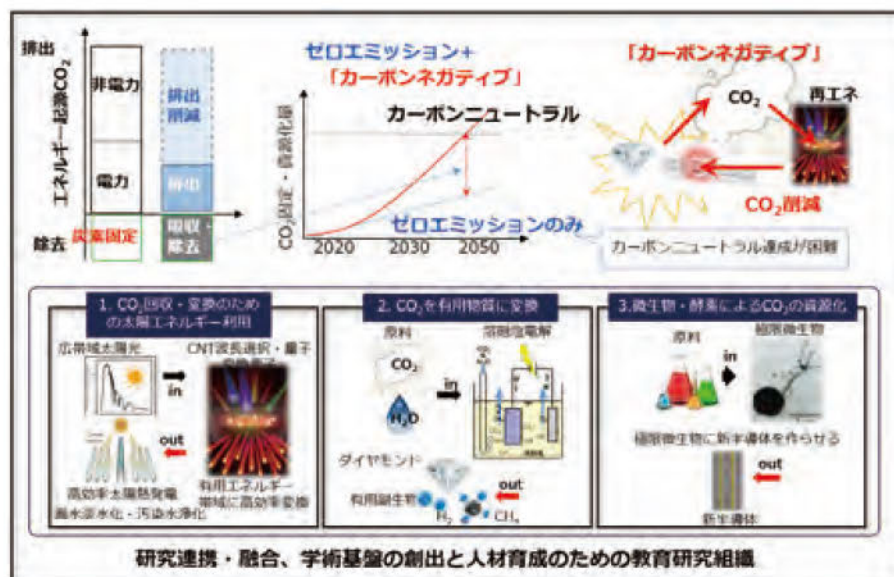
私たちの地球では、生物による炭素循環システムによって、二酸化炭素がいわば炭素通貨として利用されています。これまでは、この通貨である二酸化炭素の排出と吸収のバランスが保たれた状態を保ってきていましたが、産業革命後の急速な人類の活動により、二酸化炭素の排出と吸収のバランスが崩れて、排出過多になってしまっています。バランスが取れた状態、すなわちカーボンニュートラルな状態に戻すには、通常言われている「ゼロエミッション」技術だけでは、2050年のカーボンニュートラルは難しいと考えられ、より積極的な二酸化炭素固定化過程を導入して、新たなエネルギーシステムを作り上げることが必要です。附属カーボンネガティブ研究センター（Integrated Research Center for Carbon Negative Science (ICaNS)）は、積極的に大気中の二酸化炭素を固定化し、有効利用する技術の開発を目指す「カーボンネガティブ・エネルギー」研究を推進する目的のために、2022年度に本研究所に設置されました。本研究センターでは、現時点では比較的新しい概念の「カーボンネガティブ・エネルギー」について、京都大学工学研究科ならびにエネルギー科学研究科との連携のもとに、研究および人材育成に取り組みます。

カーボンネガティブ・エネルギー研究センターの活動

京都大学内においてカーボンネガティブ・エネルギーに関する横断的・機動的な研究を進めるプラットフォームとして、エネルギー理工学研究所とエネルギー科学研究科、工学研究科の二研究科の連携体制からスタートし、2022年に本センターを設置しました。2030年の温室効果ガス46%削減をベンチマークに、本センター内に3つのプロジェクトを設定し、研究を進めています。

プロジェクト研究では、CO₂原料の「波長選択・量子変換カーボンナノチューブ」開発、CO₂と水を原料とした「常圧・低エネルギーダイヤモンド電解合成」、さらに極限微生物を利用してCO₂から作る「グラフェンナノリボン半導体」や「高付加価値化成品」を開発します。これらの高度な異分野融合研究を推進・発展させ社会実装に繋げるためには、「カーボンネガティブの学術と社会実装を支える人材育成」が必要です。学内3部局・7専攻にまたがる教員がセンターに集結して多様な学術基盤を融合させつつ、最先端の研究設備を使用して研究教育を行います。これを足掛かりに、オール京大で今後もさらなる連携・新たな知見を導入し、「カーボンネガティブ」の新しい学術を進めます。

さらに、学外・国際連携を進め、2050年のカーボンニュートラル社会実現とその先を見据えた、社会イノベーションに資するカーボンネガティブ・エネルギー技術を創出しつつ、国際的なカーボンネガティブの視野を持つ人材育成に寄与します。このような学内の附置研究所と複数研究科の機動的連携体制による研究教育センターの形成は、共同利用・共同研究拠点基盤および大学の機能強化に直結するとともに、本センターでのCO₂を有用資源として活用する研究により、本学がイニシアティブを持った新しいパラダイム「カーボンネガティブ」を先導します。また社会的波及効果として、耕作放棄地での太陽光発電と再造林放棄地の木質バイオマスを組み合わせた炭化・機能化事業など、カーボンネガティブと地方創成を同時に達成することが期待されます。これらにより、新しい学術コミュニティ形成とともにグローバルなエネルギー・環境課題解決に新たな道筋をつけ、2050年のカーボンニュートラル社会実現を目指します。



プロジェクトの概要

共同利用・共同研究拠点

(文部科学省)



ゼロエミッションエネルギー研究拠点

代表者：研究所長

研究期間：第1期：2011年度～2015年度

第2期：2016年度～2021年度

第3期：2022年度～2027年度

〔概要〕 本研究拠点は温室効果ガスや有害物質を可能な限り排出せず、環境調和性の高いゼロエミッションエネルギーの研究拠点として多様なエネルギー分野の融合的基礎研究を主導し、学術研究の発展とそれを担う研究者の教育・養成を通じて国際的な課題であるエネルギー・環境・資源問題の解決に取り組みます。この趣旨に沿って共同利用・共同研究課題を公募し、ゼロエミッションエネルギーを指向する既存分野間の融合的な研究を促進しています。なお、2021年度に行われた文部科学省の期末評価において、A評価を獲得しました。

〔2023年度の主な活動〕

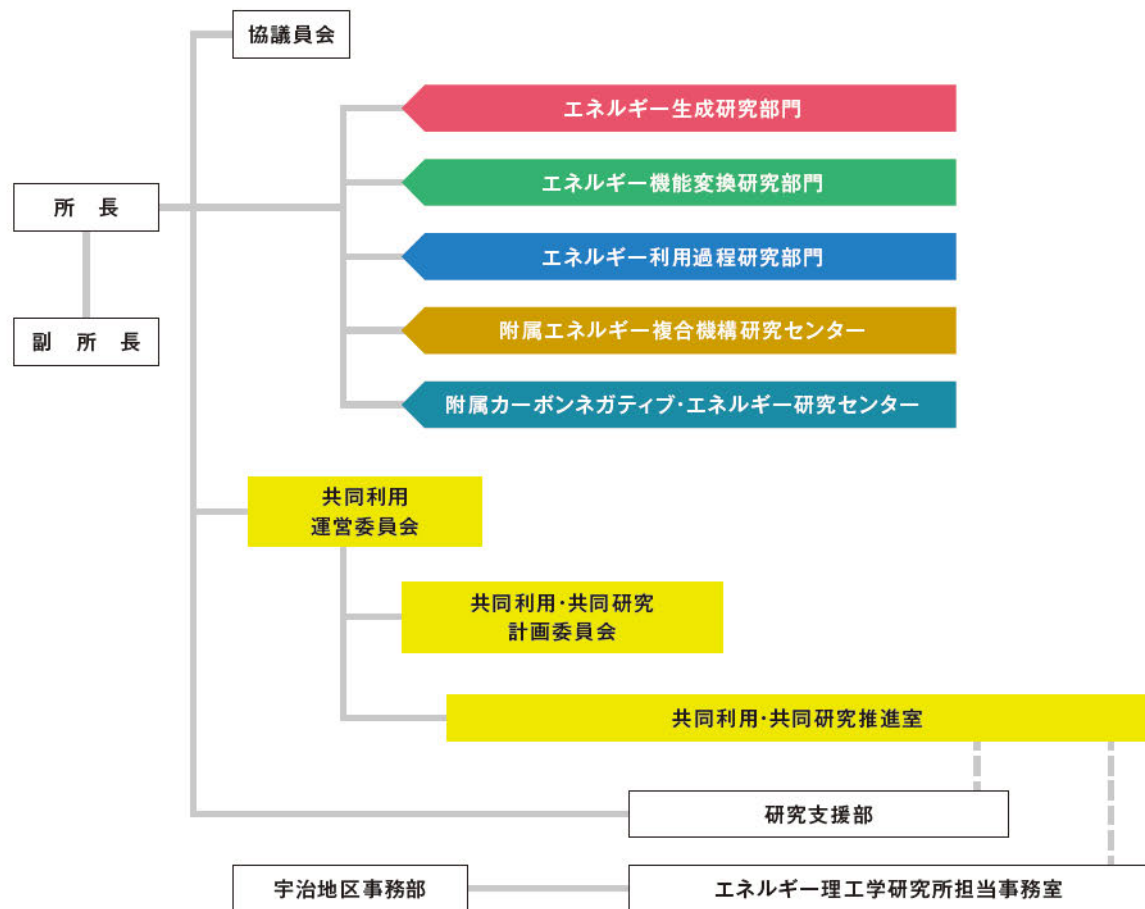
- ・ ZE 研究拠点 公募型共同利用・共同研究の実施：全94件、参加105機関360名
- ・ ZE 研究拠点 国際シンポジウム開催（2023年8月30日～9月1日、ハイブリッド開催）
“The 14th International Symposium of Advanced Energy Science”
– Research Activities on Zero Emission Energy Network –
参加者数：延べ約460名
- ・ ゼロエミッションエネルギーネットワークを通じた情報発信
- ・ ZE 研究拠点 共同利用・共同研究成果報告会開催（2024年3月28日 オンライン開催）
- ・ その他、ZE 研究に関するセミナー等の開催・支援

関連研究コミュニティの要請に基づいた、ゼロエミッションエネルギー（ZE）に関する理工学の学術的発展と萌芽の研究領域の開拓
大型特殊装置や最先端研究施設の共同利用、分野横断的な共同研究の推進
国際的活動に向けた実践教育と人材養成の場を提供



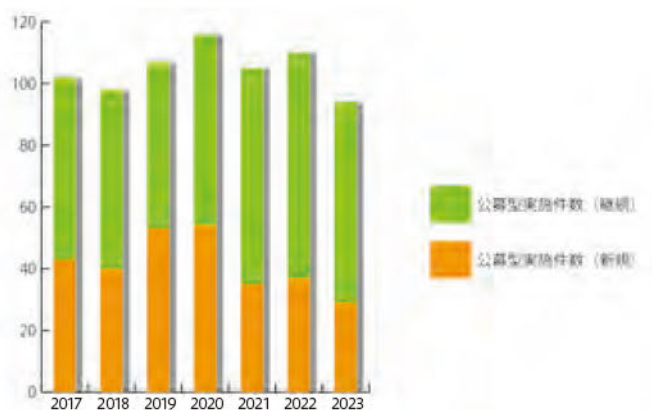
エネルギーの生成・変換・利用の高度化による環境調和型持続社会の構築を目指して、多くの先進的なエネルギー理工学研究を進めています。

ゼロエミッションエネルギー研究拠点組織図



ゼロエミッション件数

年度	採択状況				実施状況								
	公募型				新規分			継続分			合計		
	応募件数	採択件数	採択率	うち国際共同研究	公募型実施件数	研究テーマ設定型	国際共同研究	公募型実施件数	研究テーマ設定型	国際共同研究	公募型実施件数	研究テーマ設定型	国際共同研究
2017	100	100	100%	4	43	10	2	59	26	2	102	36	4
2018	98	98	100%	5	40	13	2	58	25	3	98	38	5
2019	107	107	100%	8	53	15	5	54	23	3	107	38	8
2020	118	116	98%	9	54	15	3	62	26	6	116	41	9
2021	105	105	100%	6	35	13	2	70	90	4	105	43	6
2022	110	110	100%	9	37	14	4	73	28	5	110	42	9
2023	94	94	100%	4	29	11	2	65	29	2	94	40	4

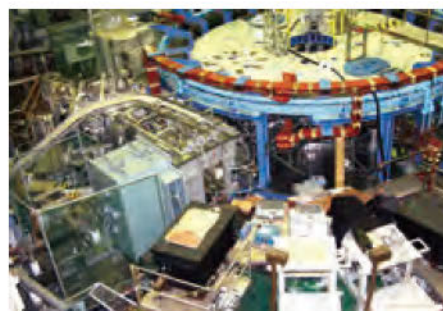


双方向型共同研究 (自然科学研究機構 核融合科学研究所)

研究代表者：長崎百伸

研究期間：2004年度～

〔概要〕日本の核融合研究において、大学の研究センターが有する研究環境ならびに研究のポテンシャルを生かし、その発展を図るため、2004年度から文部科学省の支援のもとで発足した、各センターと核融合科学研究所(NIFS)間相互、および他大学から各センターへの参加により行う形の共同研究です。本研究所附属エネルギー複合機構研究センターでは、磁場閉じ込めプラズマ実験装置「Heliotron」を主装置に、「磁場分布制御を活用したプラズマ構造形成制御とプラズマ輸送改善の研究」を分担しています。



科学研究費助成事業・基盤研究(S)

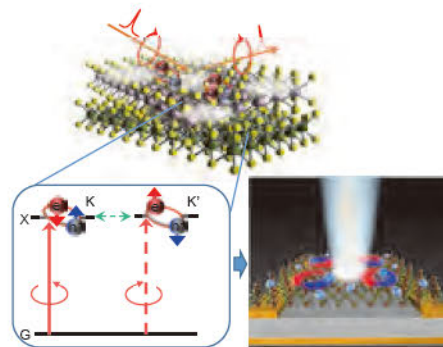
研究領域：理工系(総合理工)

研究題目：原子層人工ヘテロ構造におけるバレースピン量子光学の開拓と応用

研究代表者：松田一成

研究期間：2020年度～2024年度

〔概要〕急速に研究が進展した新たな原子層物質では、バレーとスピンの結合したバレースピンという新たな物理自由度が生じる。我々は、これまでの一連の研究を通して、バレースピンの一つの量子状態として見做して制御する新たな道筋を見出し、その量子状態制御を基礎とした「バレースピン量子光学」という新しい研究への視野を拓いた。これを契機とし光科学・物質科学の接点にある「バレースピン量子光学」の学理を構築する。更に、それを応用へと橋渡しした「バレースピン量子フォトンクス」という新しい研究へと昇華させることを目的としている。



科学研究費助成事業・基盤研究(S)

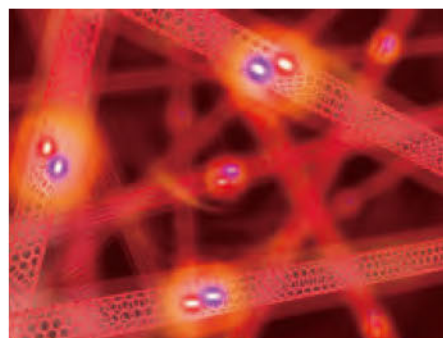
研究領域：理工系

研究題目：エネルギー科学展開に向けた量子熱光物性の基盤構築

研究代表者：宮内雄平

研究期間：2024年度～2028年度

〔概要〕私たちはこれまでに、カーボンナノチューブが高温の熱エネルギーを近赤外光に変換する特異な量子物性を持つことを見出し、それを太陽光や高温の熱から高効率に電気を作る熱光発電技術へと応用するための基礎研究を進めてきました。本プロジェクトでは、カーボンナノチューブや類縁ナノ物質の耐熱性における従来の限界を克服し、これまで未開拓であった超高温領域の量子熱光物性を解明することで、高温環境での動作を必要とする熱と光のエネルギー科学技術において、ナノ物質の量子物性を活用するための学術基盤を整備します。



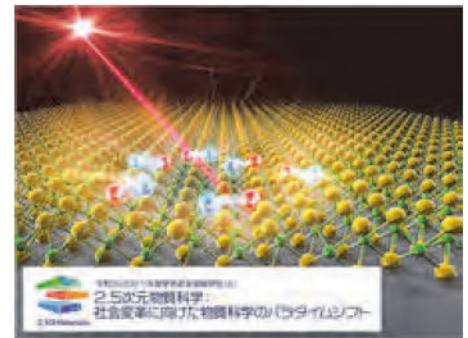
科学研究費助成事業・学術変革領域(A)

研究題目：2.5次元構造の分析技術開発(計画研究)

研究代表者：松田一成

研究期間：2021年度～2025年度

[概要] 学術変革領域(A)「2.5次元物質科学」(研究代表：吾郷浩樹)において、2.5次元物質で発現する特異な構造や電子状態の解明に資する分析手法や技術を開発し、2.5次元物質科学の学術の発展を支えることにある。具体的には、我々が供する先端分析技術やそこから明らかとなる学術的知見を通して、集積化を含む物質創製や新奇物性、機能創出によるデバイス応用研究などを支援するとともに、「2.5次元物質科学」の基盤となる分析科学の学理を担う。



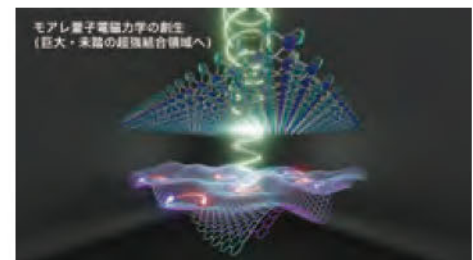
創発的研究支援事業 科学技術振興機構(JST)

研究題目：半導体モアレ超構造を用いた量子電磁力学の創生

研究代表者：篠北啓介

研究期間：2022年度～2024年度

[概要] 光と物質が強く相互作用した量子電磁力学の手法は、光による物質の量子状態制御だけでなく、量子情報処理において重要な役割を果たしています。我々は、こうした量子電磁力学を原子層モアレ超構造という巨大な量子二準位系を用いて実現し、量子電磁力学の新しい局面を切り開きます。従来の共振器量子電磁力学を超えた、未踏の量子光学現象が実現し、次世代の量子情報処理の基盤技術となる可能性が期待されます。



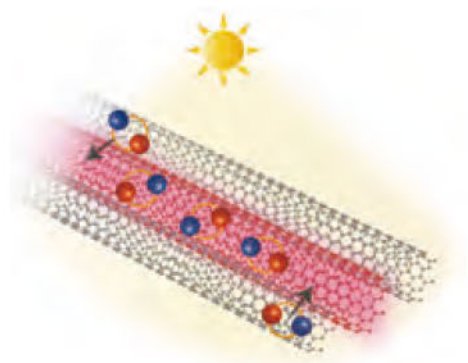
創発的研究支援事業 科学技術振興機構(JST)

研究題目：ナノシステム制御による太陽光利用の技術革新

研究代表者：西原大志

研究期間：2023年度～2025年度

[概要] 太陽光利用における抜本的な技術革新は、持続可能な社会の実現に向けて不可欠です。もし、スペクトル帯域の広い太陽光を、扱い易い単色光へと変換することができれば、その利便性はより高まります。本研究では、カーボンナノチューブなどのナノ物質を用いて、熱発生が少ないエネルギー変換システムの学理を開拓し、「高温非平衡熱放射」という現象を巨視的に発現させることで、高効率な太陽光スペクトル変換の実現を目指します。



エイズ対策実用化研究事業 日本医療研究開発機構 (AMED)

研究開発課題名：Gag 前駆体 Pr55^{Gag} disordered 領域の構造生物学と創薬
研究題目：Gag disordered 領域の NMR 科学と阻害剤の構造特性評価

分 担 者：片平正人

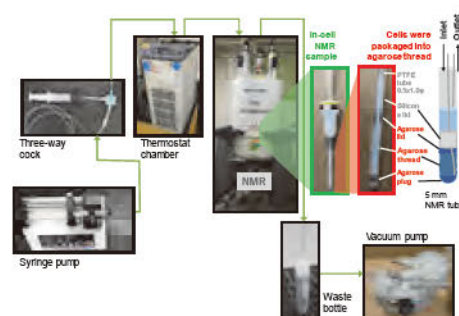
研究期間：2022年度～2024年度

[概要] 以下の相補的な2つの研究により、HIV 基礎・開発研究の新展開を目指します。

(1) HIV Pr55^{Gag} disordered 領域の構造生物学研究を通じて HIV 粒子形成機構の新知見を創出します。

(2) HIV Pr55^{Gag} を標的とする新規 HIV 複製阻害剤を創出します。

特に、HIV の粒子形成を担う Gag タンパク質の前駆体 Pr55^{Gag} に関し、in-cell NMR 法(図) によって、生きたヒト細胞中における構造、相互作用及び機能発現機構を解明することを目指します。



光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 科学技術振興機構 (JST)

研究課題：自由電子レーザーで駆動する高繰り返しアト秒光源のための基礎基盤技術の研究

研究代表者：羽島良一(量子科学技術研究機構)

所内代表者：大垣英明

研究 期 間：2018年度～2027年度

<https://www.jst.go.jp/stpp/q-leap/index.html>

[概要] 相対論的電子ビームを用いたレーザーである自由電子レーザー (FEL) は、波長可変、高平均出力が可能な特長をもち、超伝導加速器を用いると1 keV 以上の高次高調波発生(HHG) に適した中赤外のレーザーパルスを MHz の高い繰り返しで作る事ができます。そのため、中赤外 FEL で駆動する HHG は、既存の固体レーザーベースの HHG を補完する技術となり得ます。そこで本プロジェクトでは、既設の FEL 装置を利用して、中赤外の波長領域で数サイクルパルスの生成とこれを利用した HHG を行い、高繰り返し極短パルス光源(10 MHz 以上) の実現に必要な基礎基盤技術を開拓します。



Schematic drawing of MIR-FEL based attosecond HHG laser

学際融合教育研究推進センターユニット

「スマートエネルギーマネジメント研究ユニット」

代 表 者：岡部寿男(学術情報メディアセンター・教授)

所内担当者：野平俊之

研究期間：2016年度～2025年度



〔概要〕本ユニットでは、本学工学研究科、エネルギー科学研究科、エネルギー理工学研究所、経済学研究科、情報学研究科、学術情報メディアセンターが培ってきたエネルギー科学・工学に関する多くの研究成果を深化、発展させるとともに、最新の情報通信ネットワーク技術、情報処理技術との融合を図ることによって、スマートエネルギーマネジメントに関する学際的研究開発を推進し、産官学連携による研究開発プロジェクトを実施、得られた研究成果を基に環境・エネルギー関連の学内外研究開発プロジェクトとの連携、さらには本学におけるエネルギーの効率的利用を推進するサステナブルキャンパス活動を支援することを目的とする。

「非線形・非平衡プラズマ科学研究ユニット」

代 表 者：田中 仁(エネルギー科学研究科・教授)

所内担当者：長崎百伸

研究期間：2020年度～2025年度

〔概要〕本ユニットは、京都大学における多様なプラズマ研究の歴史と実績を背景に、幅広い時空間スケールの非線形性や非平衡性に支配される核融合プラズマや光量子プラズマ、基礎・応用プラズマや宇宙・天体プラズマにおいて懸案となっている諸現象を対象として、同様の過程が重要な役割を果たす物質科学や生命・生物科学、数理科学や情報・計算科学など、異分野の研究者との積極的な連携・協力を通して幅広い知識や知見を共有することにより、複雑性と多様性に満ちた「形のないうものから形を創る(構造形成に関わる)」プラズマの学理と応用を分野横断的・俯瞰的に探究する研究活動を展開することを目的とする。これにより次世代を担う高性能・高機能なプラズマ創成の新しい研究のアプローチや方法論を開拓するとともに、それらを牽引する人材育成に貢献する。<http://plasma-fusion.energy.kyoto-u.ac.jp/UNIT/index.html>

研究連携基盤 未踏科学研究ユニット

2015年度より開始された「研究連携基盤」が2020年度より第2期になり、4つのユニットのうち以下の2つのユニットに当研究所は参加しています。

「データサイエンスで切り拓く総合地域研究」

代 表 者：三重野文晴(東南アジア地域研究研究所・教授)

所内担当者：大垣英明

研究期間：2020年度～2024年度



〔概要〕本プログラムは京都大学の12の部局(東南アジア地域研究研究所、学術情報メディアセンター、情報学研究科、経済研究所、こころの未来研究センター、人文科学研究所、公共政策大学院、エネルギー理工学研究所、エネルギー科学研究科、医学研究科、農学研究科、フィールド科学教育研究センター)が、汎ディシプリンの地域研究と情報学の融合を基盤として、それぞれの部局で深化してきた各ディシプリンのアプローチを参画させることによって、地域の全体像の再構築に近づくため新領域「データサイエンスを基盤とする総合地域研究」を確立し、展開します。

具体的には研究対象地域を日本や米州を含むアジア環太平洋地域とし、主な対象分野を該当地域における政治・経済・社会の設計に関わるシミュレーション、リスク評価、政策効果の評価とする。地域情報学と計量的な効果計測の組み合わせという観点を参画者全員が共有しながら、異なるディシプリンや異なる地域の間のイシューについて俯瞰・比較を進めて研究を行います。

「持続可能社会創造ユニット」

代 表 者：長谷川健(化学研究所・教授)

所内担当者：野平俊之

研究期間：2020年度～2024年度

〔概要〕本プログラムは参加する京都大学の8部局(エネルギー理工学研究所、防災研究所、化学研究所、生存圏研究所、東南アジア地域研究研究所、経済研究所、地球環境学堂、学術情報メディアセンター)の異なる分野の研究者が協力してチームをつくり、環境、資源、災害、疾病、社会などの複雑に絡み合う問題に取り組んでいます。地球規模での生活圏基盤の構築と、物質エネルギーの生産利用循環の二つの視点を中心に、人類の生存のための概念を学際的な研究により創出し、持続可能な社会へ展開することを目指しています。

研究施設



北1号棟(エネルギーナノサイエンス研究棟)



北2号棟(量子光・加速粒子総合研究棟)



北3号棟



宇治地区研究所本館(W棟)



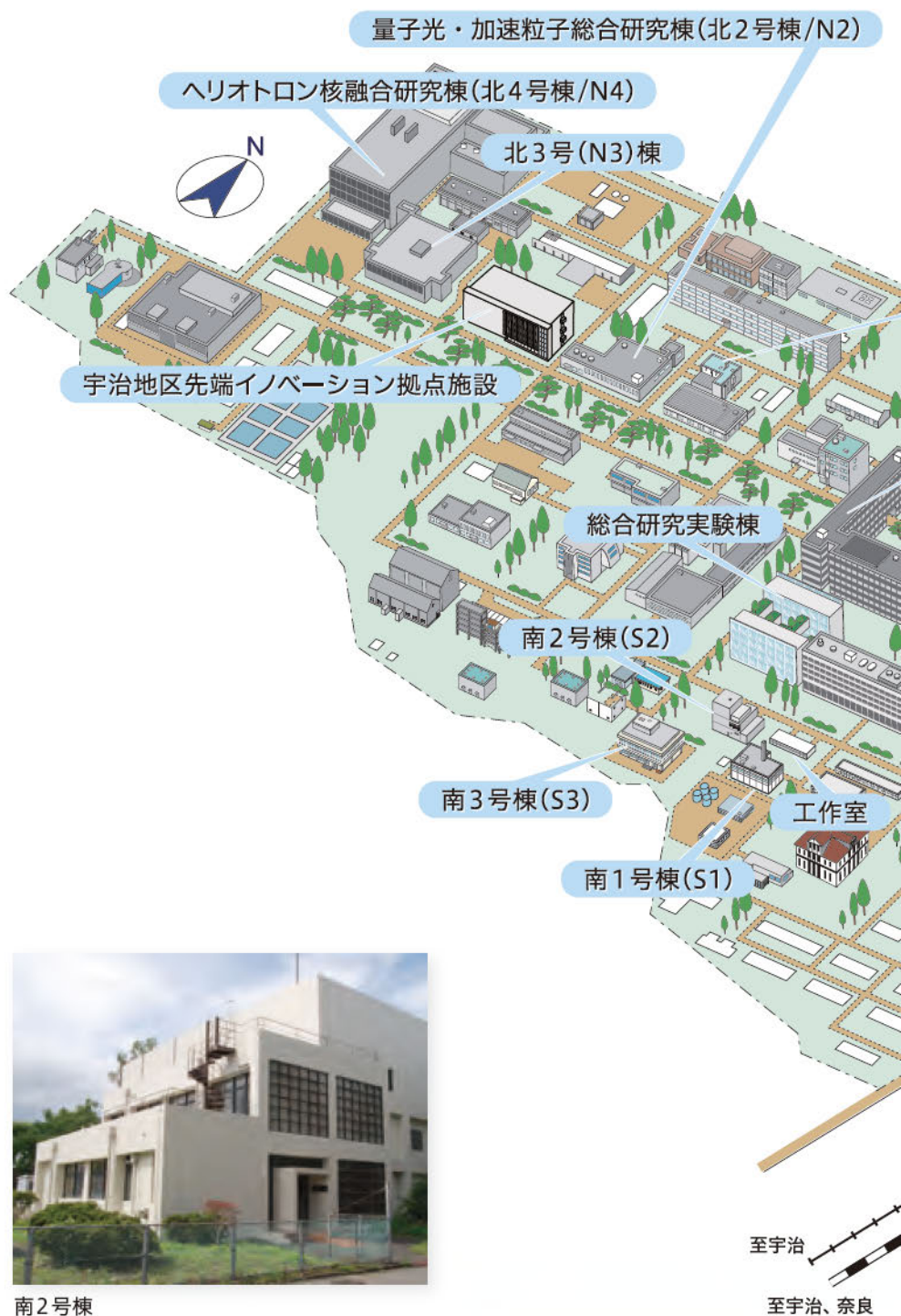
宇治地区研究所本館(M棟)



南1号棟



南2号棟



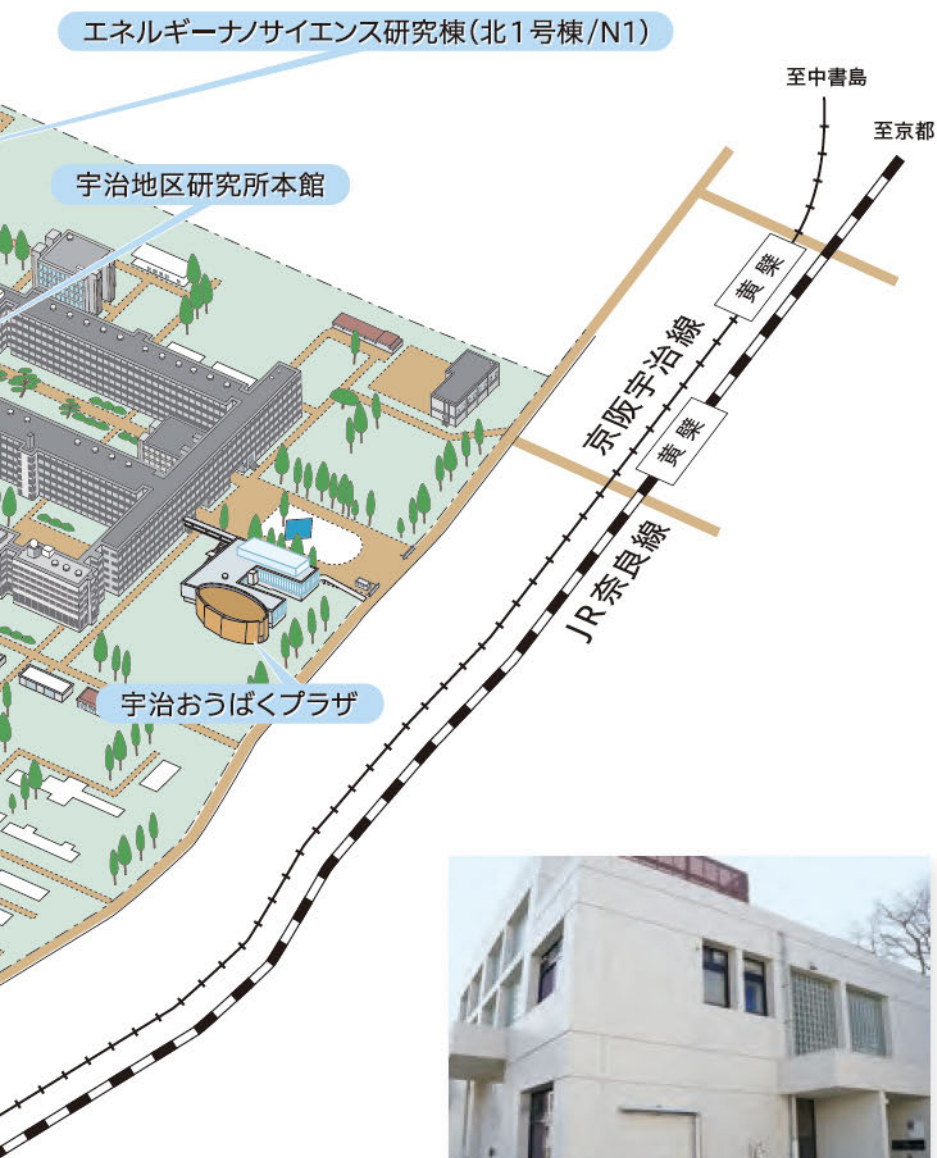
エネルギー理工学研究所では、宇治地区研究所本館をはじめとした研究施設で日々研究を行っています。



北4号棟(ヘリウムイオン核融合研究棟)



宇治地区先端イノベーション拠点施設



総合研究実験棟



宇治おうばくプラザ



南3号棟(プラズマエネルギー直接変換実験棟)



工作室

研究施設

磁場閉じ込めプラズマ実験装置

Heliotron J

磁場閉じ込め核融合の実現とその高性能化を目指し、京都大学で創案された先進的磁場配位、ヘリカル軸ヘリオトロンの最適化を目標に、2000年より本格的なプラズマ実験を開始し、その後も引き続き、加熱機器や計測機器の整備・高機能化を図り、研究所内はもとより、国内外の関連研究者との共同研究に供しています。

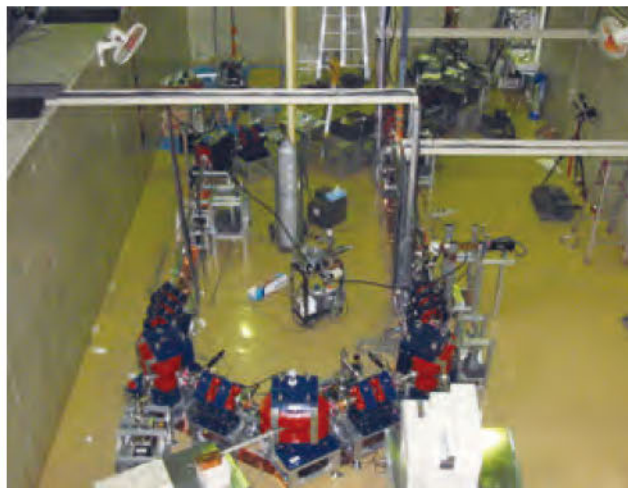


(北4号棟)

自由電子レーザー施設

KU-FEL

高速で運動する電子ビームと放射光との相互作用を利用した中赤外領域(3.4~26 μm)の波長可変レーザーで、分子振動の波長選択性などを利用した最先端のエネルギー材料研究を、共同研究等を通じて行っています。



(北2号棟)

NMR 装置群

NMR

液体クロマトグラフィー・質量分析計と連結し超高感度検出器を装着した世界最高性能の800MHz装置及び2台の600MHz装置を含む計4台からなる装置群です。バイオマスおよびバイオ分子を活用したエネルギーと有用物質の取得法の開発を目指し、研究所内外に開放されています。



(南2号棟)



(南1号棟)

マルチスケール材料評価基盤設備 (MUSTER)

先進エネルギー材料を対象に、サブナノスケールから実用寸法のレベルまで連続的にマルチスケールで化学組成、構造組成、強度特性、環境特性等の評価を行うことが可能な研究施設で、FE-TEM、FE-SEM、FE-EPMA や高温X線回折装置等の先端装置が設置されています。



(北1号棟、北2号棟)

先進エネルギー変換試験装置

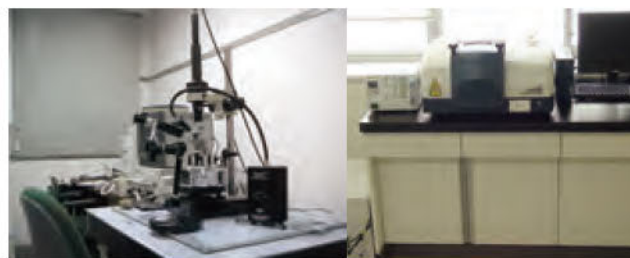
小型中性子源と950℃のLiPb液体金属ループを用いて先進熱媒体・材料を用い、高熱粒子負荷条件でのエネルギー物質相互作用の研究と、核融合炉ブランケットやダイバータ、熱交換器など極限条件のエネルギー変換装置の開発を行います。



(南1号棟)

エネルギーナノサイエンス研究装置群

ナノからマクロまでの様々な構造を有するエネルギー機能性材料・バイオナノマテリアルの構造と機能を解析する装置群で、走査プローブ顕微鏡、原子間力顕微鏡、蛍光顕微鏡、円二色性スペクトル測定装置、紫外可視分光光度計、蛍光分光光度計、MALDI-TOF質量分析装置、ESI質量分析装置、等温滴定型カロリーメータ、示差走査型カロリーメータ、フーリエ変換赤外分光光度計などから構成されています。



(本館化学機器室)

触媒材料創製機能解析システム

生体分子、有機分子、無機分子を用いたエネルギー材料の精製、組成・構造解析、機能評価を行うための装置群です。主な装置として300MHzNMR、タンパク質精製装置、時間分解蛍光分光光度計などが稼働しています。



(本館化学機器室、生化学実験室)

教育・社会活動

エネルギー理工学研究所 国際シンポジウム

第14回エネルギー理工学研究所国際シンポジウムが、2023年8月30日(水)～9月1日(金)の三日間にわたり、共同利用・共同研究拠点との共催で開催されました。本シンポジウムは、「Research Activities on Zero-Emission Energy Network」をテーマに、共同利用・共同研究拠点をハブとしたゼロエミッションエネルギー研究ネットワークにおける研究活動のさらなる推進を目的として行われました。今回は、コロナ禍以来、初めての本格的な対面開催を行い、また、オーラルセッションは遠方の参加者等に配慮してYouTubeでも同時配信を行いました。オーラルセッション参加者が252名、パラレルセ

ミナー参加者が61名と、これまでの国際シンポジウム同様、多くの研究者にご参加いただきました。



教育活動

1996年度に京都大学大学院エネルギー科学研究科と同時に発足した本研究所の各研究分野は、協力講座として同研究科の大学院生の教育に参画しています。本研究所の学生数は増加傾向にあるとともに、外国人学生の割合が高いという特徴から、国際的に開かれた研究所となりつつあります。本研究所が所有・整備する先端装置、そして先端研究に従事する研究者層の厚さに、他の教育機関にはない魅力を感じる大学院生が多いことも特徴です。

大学院進学志望者には、エネルギー科学研究科と協力して説明会を実施し、受け入れ方針や選抜方法等の周知をしています。大学院(エネルギー科学研究科)説明会を研究所公開講演会と同時に開催し、多くの方々にお知らせするよう努めています。これらにより、2023年度の本研究所の学生数は116名となり、中でも博士後期課程在学学生数は、46名(内外国人29名)となっています。RF(リサーチフェロー)制度を活用して、大学院生の国内外研究機関との交流機会を増やすとともに、国内外における研究集会等での発表を積極的に奨励しています。国際性涵養の観点から多くの大学院生が国際学会への参加・発表を経験しており、本研究所の教育活動に重要な役割を果たしています。また、卒業後の進路分野の拡大に努めており、就職先に国内外の先端的研究所機関が多いこ

とも特徴的です。

一般市民を対象とした活動としては、公開講演会、キャンパス公開などでの施設公開を行っています。また、見学等を随時受け付けており、インターネットで最新情報を提供しています。イノベーション創出事業や人材育成事業等にも尽力しており、産官学の交流や連携シンポジウム等の推進、民間企業との共同研究や受託研究の積極的導入、企業への技術指導・産官学の連携協力体制の整備など、知的財産の普及と実用化にも努めています。これらの成果を広範な分野で生かし、国際貢献の推進を目指し、これまでの国際協力体制を強化するべく努めています。



公開講演会

第28回エネルギー理工学研究所公開講演会が、2023年10月21日・22日に開催された「宇治キャンパス公開2023」に合わせて10月22日に、同キャンパスのきはだホールにて行われました。講演会では、まず森井孝教授による中高生向けの講演「本当におもしろいことはまだ先にあります」が行われました。その後、永田崇准教授による「バイオマス利用に向けた構造生命科学的アプローチ：可能性と挑戦」、八木重郎准教授による「核融合と液体金属 一金属をとかしたまま使うこと」の講演がありました。100名の参加者が集まり、中高生から積極的な質疑応答がなされました。参加者のアンケートには「液体金属を知れてよかったです。」「貴重な内容の最先端の話

をありがとうございました。」といった感想が多く寄せられ、有意義な会となりました。



本研究所は21世紀のエネルギー問題解決にむけて国際的な視野を持った専門家を養成すべく、大学院生の教育に力を注いでいます。

全学共通科目

2024年度

担当科目	担当教員
先進エネルギー概論	大垣英明、野平俊之、松田一成、森下和成、中田栄司
基礎物理化学要論	片平正人、永田崇、佐川尚(エネ科)
基礎物理化学(量子論)	坂口浩司、中田栄司、松本一彦(エネ科)
先進エネルギー変換	長崎百伸、八木重郎、小林進二、森下和功(以下エネ科)、川部辺洋、林瀬、堀部直人、今谷勝次、木下勝之、澄川貴志、安部正高
自然現象と数学	長崎百伸
統合科学：エネルギーを取り巻く環境	大垣英明、藤見俊夫(防災研)
人間の安全保障特論(大学院横断科目)	北島薫(農学)、内藤大輔(農学)、大垣英明、設楽成美(東南ア)
Essentials of Basic Physical Chemistry	Arivazhagan Rajendran
Basic Physical Chemistry (Thermodynamics)	Arivazhagan Rajendran
Carbon Neutrality	Arivazhagan Rajendran、Jordi Craviotocaballero、Benjamin McLellan(エネ科)
Basic Physical Chemistry (Quantum Theory)	Arivazhagan Rajendran
Chemistry of Sustainable Energy	Arivazhagan Rajendran

(ILAS セミナー)

担当科目	担当教員
先進核融合エネルギーセミナー	八木重郎(代表者)、長崎百伸、小林進二
核融合とプラズマの科学	長崎百伸、稲垣滋、門信一郎、小林進二
量子ビームを使ってわかること	大垣英明、中嶋隆
(海外) 東南アジアの再生可能エネルギー開発	大垣英明、尾形清一(エネ科)

学生・ポスドクの進路

(過去3年)

修士課程

京都大学大学院エネルギー科学研究科博士後期課程進学	大塚電子(株)
京都大学大学院生命科学科学研究科博士後期課程進学	電源開発(株)
九州大学大学院医学研究科博士課程進学	東海旅客鉄道(株)
量子科学研究開発機構	東京ガス(株)
(株) Donuts	東京海上日動火災保険(株)
(株) IHI	東日本電信電話(株)
(株) JERA	日産自動車(株)
(株) NTTデータ	日本電気(株)
(株) キーエンス	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
(株) クニエ	富士通(株)
(株) サンケイビル	本田技研工業(株)
(株) テラスカイ	Chaozhou Three Circle (Group) Co., Ltd.(中華人民共和国)
(株) ニイタカ	LONGi Green Energy Technology(中華人民共和国)
(株) ビリビリ	
(株) リコー	博士後期課程
(株) 王子ホールディングス	京都大学エネルギー理工学研究所・研究員
(株) 村田製作所	京都大学エネルギー理工学研究所・技術補佐員
(株) 日立インダストリアルプロダクツ	京都大学 非常勤研究員
(株) 日立製作所	日本学術振興会・学術研究員
ウエスタンデジタル合同会社	量子科学技術研究開発機構(QST) 那珂研究所・博士研究員
PwCコンサルティング合同会社	核融合科学研究所・特任研究員
レノボ・ジャパン合同会社	Zagazig University 薬学部・Assistant Lecturer(エジプト)
DMG森精機(株)	South Valley University・Assistant Lecturer(エジプト)
JFEスチール(株)	New York University・Postdoctoral fellow(アメリカ)
NTTデータ(株)	西南物理研究所・研究員(中華人民共和国)
TIS(株)	南開大学・ポスドク(中華人民共和国)
シャープ(株)	Westlake University・ポスドク(中華人民共和国)
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	ウエスタンデジタル合同会社・Staff Engineer
トヨタ自動車(株)	NTN(株)
パナソニック インダストリー(株)	Onto Innovation Japan Co., LTD・開発職
パナソニック(株)	(株) 日立製作所・研究員
プライムプラネットエナジー&ソリューションズ(株)	Onto Innovation Inc.・技術職(アメリカ)
ヤフー(株)	ENN Energy research Institute・R&D Engineer(中華人民共和国)
ローム(株)	
関西電力(株)	ポスドク
京セラ(株)	京都大学エネルギー理工学研究所・助教
三井物産(株)	東北大学金属材料研究所・助教
三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	東京都立大学・特任助教
三菱重工業(株)	同志社女子大学薬学部医療薬学科・特任助手
出光興産(株)	京都大学大学院工学研究科・研究員
小林製薬(株)	MAX PLANCK INSTITUTE of Microstructure Physics・研究員(ドイツ)
成田国際空港(株)	住友電気工業(株)・基幹職・主査
川崎重工業(株)	(公財) 高輝度光科学研究センター(JASRI)・テュアトラック研究員
太平洋セメント(株)	(株) Nanofiber Quantum Technologies・開発職
	スズキ(株)・研究員

エネルギー理工学研究所表彰 2023年度受賞者

学生賞：坂部俊郎、
OMAR SOBHI MOHAMED MAHMOUD ELADL、
APISAN PHIENLUPHON、
KENNETH TEO

受賞

(学会賞など 2023年度)

受賞者氏名	賞等の名称	授与機関等の名称
森井 孝	日本核化学会賞(池原賞)	日本核化学会
山本 貴之	第13回イオン液体討論会 口頭講演賞 (Green Chemistry 賞)	イオン液体研究会・ 英国王立化学会
茂木 渉	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science, Student Poster Award	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science
茂木 渉	The 2023 Joint Symposium on Molten Salt, Student Poster Award	Organization Committee of The 2023 Joint Symposium on Molten Salts
茂木 渉	11th Kyoto International Forum for Environment and Energy, Best Poster Award	Organization Committee of KIFEE-11
Chen Yuting	日本原子力学会2023年 秋の大会 学生連絡会 ポスターセッション 優秀賞	日本原子力学会
後藤啓太	第95回マテリアルズ・ テラリング研究会 優秀賞	マテリアルズ・テラリング 研究会
後藤啓太	3rd Nucleation and Growth Research Conference, Best Poster Award	マテリアルズ・テラリング 研究会
後藤啓太	The 2023 Joint Symposium on Molten Salt, Student Poster Award	Organization Committee of The 2023 Joint Symposium on Molten Salts
西川さくら	日本保全学会 第19回学術講演会 第14回 「学生セッション」 優秀賞	日本保全学会
西川さくら	日本原子力学会2023年 秋の大会 学生連絡会 ポスターセッション 奨励賞	日本原子力学会
石 瑠	日本保全学会 第19回学術講演会 第14回 「学生セッション」 独創賞	日本保全学会
寺西開知	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science, Student Poster Award	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science
Zhirui Liu	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science, Student Poster Award	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science
Hengkai Wu	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science, Student Poster Award	The 14th International Symposium of Advanced Energy Science
中村隼人	第65回フラレン・ ナノチューブ・グラフェン 総合シンポジウム 若手奨励賞	フラレン・ナノチューブ・ グラフェン学会
田宮裕之	第17回日本電磁波エネルギー 応用学会シンポジウム ベストプレゼンテーション賞	日本電磁波エネルギー 応用学会
石尾吉史	The 2023 Joint Symposium on Molten Salt, Student Poster Award	Organization Committee of The 2023 Joint Symposium on Molten Salts
Haochen Wang	2023年度 第3回関西電気化 学研究会 関西電気化学奨励賞	関西電気化学研究会

年間行事

前期	4月 入学式 7月 理工会主催ビアパーティ
後期	10月 オープンキャンパス・公開講演会 12月 国際シンポジウム、学生研究発表会 3月 卒業式・修了式

国際交流

国際協定

締結年月日	協力先	国名
1995.9.29	ウィスコンシン大学 核融合技術研究所	アメリカ合衆国
1996.6.3	科学アカデミー高エネルギー物理研究所	中華人民共和国
1996.6.4	核工業原子能研究院	中華人民共和国
1996.11.19	カリフォルニア大学ローレンスバークレー国立研究所 ビーム物理学研究センター	アメリカ合衆国
1996.11.20	スタンフォード大学ハンセン実験物理研究所 自由電子レーザーセンター	アメリカ合衆国
1996.12.12	南オーストラリアフリントダース大学 物理学科	オーストラリア
1997.8.10	オーストラリア国立大学 プラズマ研究所	オーストラリア
1998.2.6	ウィスコンシン大学ディソン校 トルサトロン / ステラレータ研究センター	アメリカ合衆国
1998.5.11	ウクライナ国立ハリコフ研究所	ウクライナ
1998.8.1	トリノ工科大学 材料科学及び化学工学科	イタリア
1999.5.7	東義大学校 産学協力センター	大韓民国
2000.7.24	東義大学校[工科大学]	大韓民国
2000.9.10	基礎科学支援研究所	大韓民国
2001.1.9	シドニー大学 物理学研究科	オーストラリア
2001.1.25	スロヴァキア工業大学[電子工学・情報工学科]	スロヴァキア共和国
2001.2.5	ラジャマンガラ工科大学	タイ
2001.5.16	スペイン国立 CIEMAT 研究所	スペイン
2001.7.24	エアランゲン・ニュルンベルク大学[工学部材料科学科]	ドイツ
2006.11.28	釜慶大学校工科大学 産業科学技術研究所	大韓民国
2009.10.19	エネルギー環境合同大学院大学(エネルギー科学研究科、工学研究科と共同締結)	タイ
2010.5.18	ニューヨーク・シティ大学エネルギー研究所(工学研究科、エネルギー科学研究科と共同締結)	アメリカ合衆国
2012.4.12	ベトナム国家大学ハノイ校 ナノテク/ロジックとエネルギー研究センター	ベトナム
2013.1.23	韓国科学技術院 核融合プラズマ輸送研究センター	大韓民国
2014.9.18	ブルネイ・ダルサラーム大学 先端材料とエネルギーのセンター	ブルネイ
2014.10.6	国立ホリアフルベイ物理原子力研究所	ルーマニア
2014.12.3	蔚山国立科学技術大学	大韓民国
2019.1.8	マックス・プランク プラズマ物理研究所	ドイツ
2019.2.15	西南交通大学	中華人民共和国
2019.6.19	ラオス国立大学	ラオス人民民主共和国
2019.10.21	西南物理研究所・核融合科学センター	中華人民共和国
2019.10.30	華中科技大学・プラズマ物理国際共同研究所	中華人民共和国
2022.6.8	アシュート大学	エジプト
2023.9.25	アイントホーフェン工科大学 応用物理・科学教育学部	オランダ
2024.1.22	浙江大学 カーボンニュートラル研究所	中華人民共和国
2024.1.22	浙江工業大学 エネルギーと持続可能な発展研究所	中華人民共和国
2024.1.23	テナガナショナル大学 持続可能エネルギー研究所	マレーシア
2024.2.9	タイ原子力技術研究所	タイ
2024.2.28	ヨルダン大学 ハムディマンゴ科学研究センター	ヨルダン
2024.3.22	韓国核融合エネルギー研究所	大韓民国

日アセアン交流

所内代表者：大垣英明

エネルギー理工学研究所では、21世紀COE「環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成」で行ってきた日タイ交流を軸に、2006年以来、アジア地域との連携活動をエネルギー科学研究科と連携して推進しています。特にタイ王国のエネルギー・環境大学院とは、隔年で Sustainable Energy and Environment Conference を開催してきており、2022年度には11月にタイ王国トンブリにて SEE2022 を開催しました。さらにタイ王国 Rajamangala University of Technology Thanyaburi 校とは2001年からほぼ毎年 Eco-Energy and Materials Science and Engineering Symposium (EMSES) を共同で開催してきており、2024年度は京都大学にて第16回 EMSES 国際会議を開催予定です。また、タイ王国原子力庁の TINT で新たに開始されたプラズマ研究に関して、MOU を2023年に締結して研究協力を進めています。

このような取組みはカウンターパートであるアジアの大学・研究機関をはじめ、我が国政府および UNESCO から評価を頂き、2009年度より UNESCO-COMPETENCE プログラムに参画するとともに、さらには2011年度より ODA-UNESCO 支援事業としてアセアンでのエネルギー科学教育事業を展開し、2017年には総合生存学館を中心に水・エネルギー・防災に関するユネスコチェア (WENDI) の認定を、ユネスコ本部より頂いて国際的な活動を行っています。また、ASEAN University Network (AUN) と京都大学の間の一般学術協定に基づき、若手研究者の人材交流や国際共同研究等のプロジェクトを進め、2012年度大学の世界展開力事業

来訪者・留学生の数



に採択の「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築(責任者：縄田栄治 農学研究科教授)へ発展し、教育活動への寄与やシンガポール国立大学との間でのスーパージョン万次郎プログラム、および JST さくらサイエンス事業、学内 Wild and Wise 事業等による若手研究者招聘・派遣を行ってきました。2015年度には JST の戦略的国際共同研究プログラムに東南アジア地域研究研究所を中心に提案した「日アセアン科学技術イノベーション共同研究拠点(JASTIP)」に採択され、ASEAN との国際共同研究プラットフォーム形成事業(第1期)を進め、2020年9月より、さらに5年間の第2期を開始し、現在に至るまで活発に日アセアンの共同研究を行っています。更に本事業では、2023年度より ASEAN 事務局の科学技術イノベーション委員会と連携した科学技術イノベーションコーディネーター育成事業を開始し、カンボジア産業科学技術イノベーション省(MISTI)、タイ王国 NSTDA とトヨタ財団イニシアティブプログラム「異なる国・セクターを繋ぐ科学技術イノベーションコーディネーション」に関する学びあい：人材育成プログラムの開発と政策提言」といった研究支援人材育成にまで、活動の範囲を広げて活動を行っています。



Group photo of Opening Ceremony in MISTI, Cambodia

海外の多くの研究機関と研究交流協定を締結し、研究交流や国際シンポジウムの開催など、活発な研究交流を進めています。

(2023年)



トヨタ財団2022イニシアティブ助成

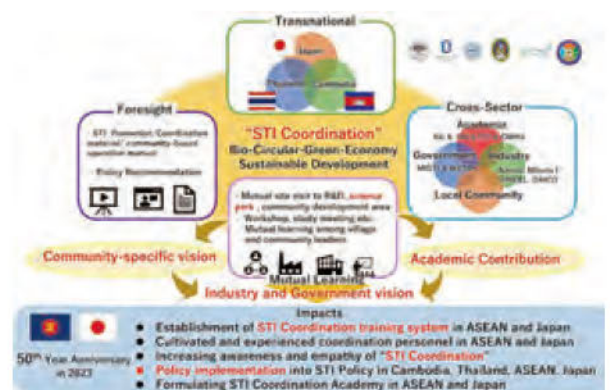
研究題目：異なる国・セクターを繋ぐ科学技術イノベーションコーディネーションに関する学びあい
：人材育成プログラムの開発と政策提言

研究代表者：大垣英明

研究期間：2023年度～2024年度

<https://toyotafound.my.salesforce-sites.com/psearch/JoseiDetail?name=D22-PI-0003>

〔概要〕 複雑な現代社会の課題に対して、実効的な科学的解決策を導くためには、研究教育機関、政府省庁、地元住民や民間企業のあらゆるステークホルダーがデータや知恵を持ち寄って共に学びあう事が必要になっています。更にはその結果を、社会実装に発展させる仕組みを構築する事も重要です。ところが現在、多様なステークホルダー間を調整できる人材は稀少であり、更にはその育成システムも存在していません。本プロジェクトは「Bio-Circular Green Economy」といった持続可能な地元経済発展を目指し、カンボジア・タイ・日本の異なるセクターから参画するメンバーが、双方向によるサイトリビジットやインターンシップ、勉強会を通じて科学技術イノベーション(STI)における好事例や問題点について共通理解を深め、地域の特色にあった STI コーディネーションができる人材育成プログラムを開発して、日 ASEAN の科学技術政策提言を行う事を目指しています。

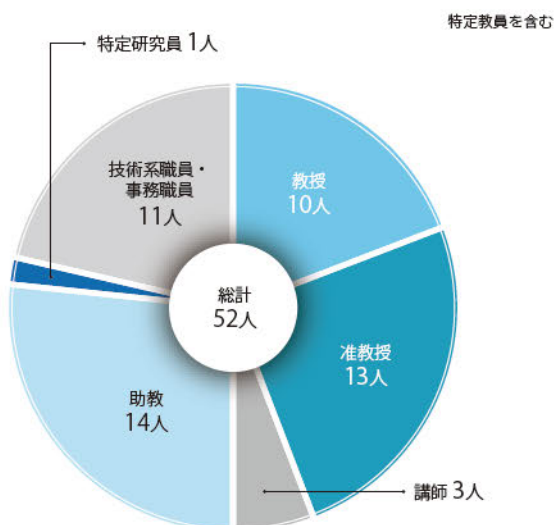


Project scheme

データ

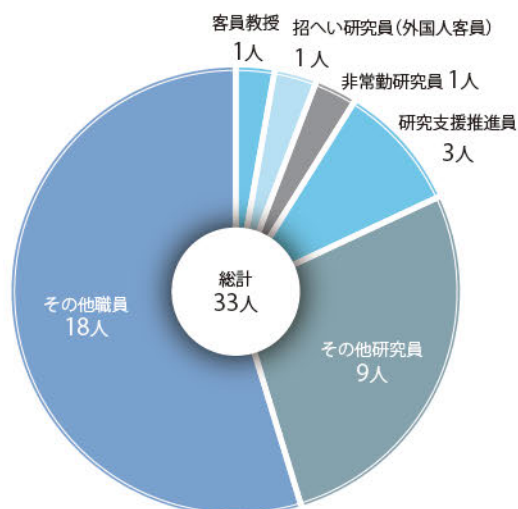
教職員数

2023年



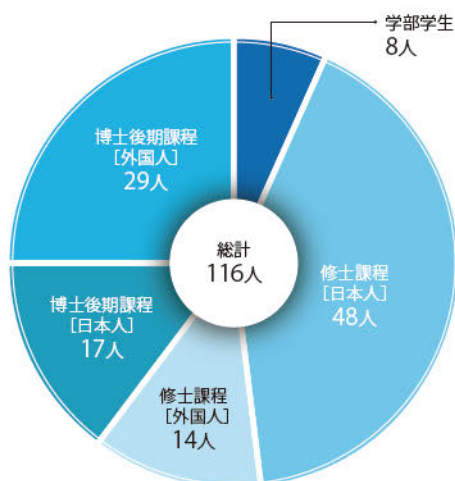
客員・非常勤教職員数

2023年

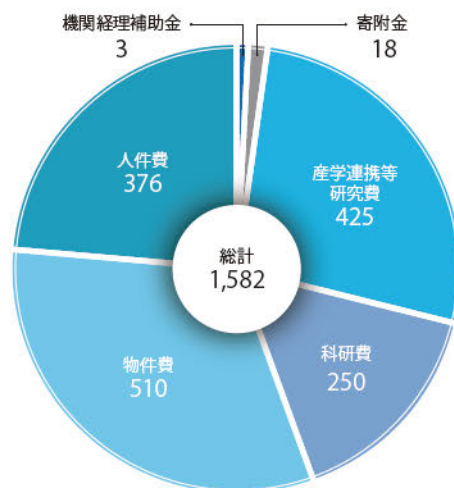


学生数

2023年5月

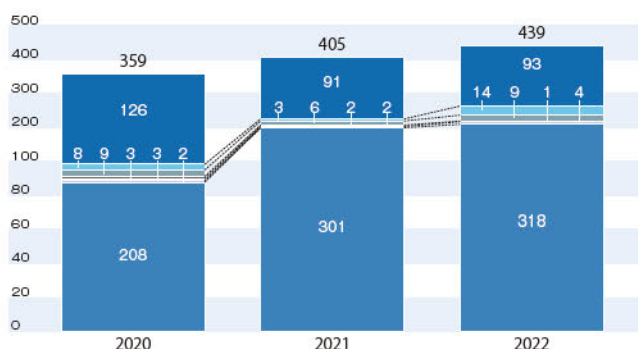


研究所予算(決算額) 2022年度[単位:百万円]



研究所発表件数の推移

■ 原著論文 ■ 総論文・解説 ■ 各種報告書 ■ 学会口頭発表
■ 会議議事録 ■ 著書・訳書 ■ その他



センター共同研究採択件数

カテゴリー	2023
A1：国際・産官学連携研究支援推進部	4
A2：プラズマ・量子エネルギー研究推進部	2
A3：ソフトエネルギー研究推進部	2
合計	8

ZE 共同研究採択件数

カテゴリー	2023
(A) 企画型共同研究	40
(B) 提案型共同利用・共同研究	44
(C) 共同利用	8
(D) 研究集会	2
合計	94

主な補助金

年度	受入先	研究課題	代表者
2023	官民による若手研究者発掘支援事業費 助成金(共同研究P)	溶融塩チタン電気めっき技術実用化を目指した雰囲気および電解条件の最適化	法川勇太郎

主な寄附金

年度	受入先	名称	研究者
2023	(公財)関西エネルギー・リサイクル 科学研究振興財団	第14回エネルギー理工学研究所国際シンポジウムの開催	宮内雄平
	(一財)新技術振興支援記念会	ASEAN 地域の科学技術コーディネート人材育成に関する調査	大畑英明
	ダイソーエンジニアリング(株)	電極材料研究のため	川口健次
	アイ・エムセップ(株)	溶融塩を用いた二酸化炭素の資源化に関する研究奨学のため	野平俊之
	(公財)京都大学教育研究振興財団	水分解水素製造の高効率化：レーザー科学からのアプローチ	中嶋 隆
	(公財)京都大学教育研究振興財団	炭素材料のみで構成されるリアメタルフリー二次電池の創製および学理構築	山本貴之
	(公財)京都大学教育研究振興財団	細胞内生体分子凝集体を DNA ナノ構造体で模倣して酵素反応を調節する	Lin Peng
	(公財)村田学術振興財団	デュアルカーボン電池の電解質設計を目指した充放電メカニズムの解明	山本貴之
	(公財)天田財団	高繰り返しナノ秒パルスレーザーを用いた革新的レーザー除染技術の開発	中嶋 隆
	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所	新エネルギーのための研究教育学術活動助成	森井 孝
	金鋼技研(株)	磁場閉じ込め核融合におけるプラズマ性能向上に関する研究のため	金 史良

科学研究費助成事業

年度	種別	研究課題	代表者
2023	学術革新領域研究(A)(計画研究)	2.5次元構造の分析技術開発	松田一成
	学術革新領域研究(A)(公募研究)	DNAを構造ビルディングブロックとした酵素の集積状態の構築	中田栄司
	学術革新領域研究(A)(公募研究)	長編ノンコーディングRNAのメチル化による天然変性蛋白質の凝集抑制の分子機構	片平正人
	学術革新領域研究(A)(公募研究)	物質共生が成立したヒト生細胞中における相互作用の測定・解析手法の開発と応用	片平正人
	基盤研究(S)	原子層人工ヘテロ構造におけるバレースピン量子光学の開拓と応用	松田一成
	基盤研究(A)	液体窒素暗箱体を利用した太陽電池用シリコンの新製法	野平俊之
	基盤研究(A)	外部アクチュエータを用いた高エネルギー粒子動紀MHD不安定性の制御	長崎百伸
	基盤研究(B)	代謝経路を内在する人工小腸管の創製と機能発現原理の確立	森井 孝
	基盤研究(B)	F-LCSレーザーコンプトン散乱γ線による同位体イメージングの高効率化に関する研究	大畑英明
	基盤研究(B)	電子的非対称型グラフェンナノリボンの表面合成技術の開発と応用	坂口浩司
	基盤研究(B)	核酸の塩基対の開閉挙動及びリガンドとの相互作用の試験管内と生細胞中における違い	片平正人
	基盤研究(B)	神経変性疾患に関連した反復配列RNA分子の反復回数に依存した液液相分離の構造基盤	片平正人
	基盤研究(B)	バルク超伝導体アンジュレータへの電子ビーム入射	紀井俊輝
	基盤研究(B)	先進ヘリカル配位のベータ効果に対称性と熱・乱流輸送に与える影響の実験的検証	小林進二
	基盤研究(B)	DNAナノ構造体の階層的自己組織化による高効率な酵素連続反応場の構築	中田栄司
	基盤研究(B)	共振型自由電子レーザーの引き出し効率飛躍的向上に関する研究	全 勇俊
	基盤研究(B)	モアレ超構造における協力的量子光学現象の開拓	藤本啓介
	基盤研究(B)	事故耐性ハイブリッドセラミックスの創成	向井啓祐
	基盤研究(B)	熱動起子ポラリトン状態の実現と熱放射制御原理の開拓	西原大志
	基盤研究(B)	包括的QoL評価法の確立：東南アジアの僻地電化における幸福度と不公平	Craviotto Jordi
	基盤研究(C)	原子力構造物の健全性評価高度化に必要な材料挙動のあいまいさをいかに評価するか	森下和功
	基盤研究(C)	HIVのヒト蛋白質分解機構を阻害するRNAアプタマーの開発とその作用機序の解明	永田 崇
	基盤研究(C)	核酸とペプチドツールを用いたアルツハイマー病関連複合体の形成原理の解明	永田 崇
	基盤研究(C)	Retroviral integration into topologically-interlocked DNAs to probe the role of DNA structure and screen viral inhibitors	Arivazhagan Rajendran
	基盤研究(C)	高塩基置換型ポリ塩化ビフェニル類の還元脱塩素化を大気下で実現させる	高塚由美子
	基盤研究(C)	溶融塩電解プロセスにおける環境負荷低減を目指した新規電極材料に関する研究	川口健次
	基盤研究(C)	木質の多糖分解およびリグニン分解に関わる酸化還元酵素間の協奏効果の解析	近藤敬子
	基盤研究(C)	リグニンと多糖を分離する酵素の実バイオスに対する活性および構造機能相関の解析	近藤敬子
	基盤研究(C)	巨大誘電性を志向した非対称エッジ型GNRの低温表面合成	小島崇寛
	基盤研究(C)	グラフェンナノリボンの構造的特徴を活かした有機誘電体の開発	信末俊平
	基盤研究(C)	細胞内環境下におけるエピゲノム修飾を含む核酸の構造ダイナミクス解析	山岡佑太
	若手研究	高温溶融塩中でのチタン電析とチタン錯イオンの配位状態との関係解明	法川勇太郎
	若手研究	磁場閉じ込めプラズマにおける雪崩輸送の計測法の開発	金 史良
	若手研究	癌の成長を恒久的に遅延する、癌から癌に感染するウイルスベクターの開発	神庭圭佑
	挑戦的研究(開拓)	量子非平衡吸収体を用いた太陽光熱利用の原理的革新	宮内雄平
	挑戦的研究(萌芽)	光合成による二酸化炭素固定化細菌の基質を拡張した分子コンピナートの構築	森井 孝
	挑戦的研究(萌芽)	分子スケール極細構造を持つ黒リン・ナノリボンのボトムアップ合成技術の開発	坂口浩司
	挑戦的研究(萌芽)	バレースピン制御とデバイス応用：バレットロニクスに向けた課題と挑戦	松田一成
	挑戦的研究(萌芽)	DNA-タンパク質間相互作用を介したタンパク質ポリマーのプログラム合成	中田栄司
	特別研究員奨励費	放電型核融合中性子源の実用化に向けた自己制御システムの構築に関する研究	坂部俊郎
	特別研究員奨励費	メチル基転移酵素METTL16による三重鎖構造を形成するRNAの認識機構の解明	阪本知樹
	特別研究員奨励費	カーボンナノチューブの量子熱光物性に基づく超高効率太陽光選択吸収体の実現	Wu Hengkai
	特別研究員奨励費	革新的エネルギー変換に向けた原子層人工ヘテロ構造の自発的光起電力に関する研究	朝田秀一
	特別研究員奨励費	精密熱ふく射スペクトル制御に向けた異種ナノ物質薄膜の多重積層技術の開拓	川上未央子

受託研究

年度	委託者	研究課題	研究者
2023	科学技術振興機構(CREST)	ナノ物質科学を基盤とするサーモエキジニクスの創成	宮内雄平
	科学技術振興機構(CREST)	細胞内環境測定多元同時センサーの開発	森井 孝
	科学技術振興機構(創発的研究支援)	半導体モアレ超構造を用いた量子電磁力学の創生	藤北啓介
	科学技術振興機構(創発的研究支援)	ナノシステム制御による太陽光利用の技術革新	西原大志
	科学技術振興機構	日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点-持続可能開発研究の推進-	大畑英明
	科学技術振興機構	ハイドレートメルト電解液を利用した革新的・高効率グリーン水素製造法	野平俊之
	科学技術振興機構	「プロセスインフォマティクスによる成膜技術の探索」 (令和4年度エネルギー対策特別会計委託事業「フルセラミックス炉心を目指した耐環境性3次元被膜技術の開発」の一部)	戴内聖皓
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	部材材からのレアアース分離精製技術開発事業	野平俊之
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産業官産連携開発事業／水系利用等高度化先端技術開発／ 常温水電解の実用化基盤研究プラットフォームの構築	中嶋 隆
	日本医療研究開発機構	Gag前駆体Pr55Gag disordered 領域の構造生物学と創薬	片平正人
	国際協力機構(JICA)	カンボジア国家中社会に向けたクリーンエネルギー転換ロードマップ策定プロジェクト	大畑英明
	東京大学	核融合技術に関する調査・研究	門信一郎
	東京大学	「先導レーザーイノベーション拠点「次世代アト秒レーザー光源と先端計測技術の開発」部門」 「自由電子レーザーで駆動する高繰り返しアト秒光源のための基礎基盤技術の研究」	大畑英明
	京都公立大学	配向制御ナノチューブを基盤にした日米共同グリーンエネルギー技術開発	松田一成、宮内雄平
	三菱マテリアル(株)	溶融塩電解による電池向け高機能カーボン材の合成	野平俊之

民間等共同研究

年度	共同研究機関	研究課題	代表者
2023	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	2023年度双方型共同研究	長崎百伸
	量子科学技術研究開発機構、琉球大学	原子衝突カスケード損傷による材料ミクロ組織発達挙動への影響	森下和功
	量子科学技術研究開発機構	液体リチウム流動ループ中での窒素トラップの健全性評価	八木重郁
	量子科学技術研究開発機構	固体増殖材による低放射化フェライト鋼の腐食と機械的強度への影響評価	向井啓祐
	(株)ダイセル	木材関連物質のNMR法による構造解析	片平正人
	(株)ダイセル(OI機構)	木材や農水産廃棄物などのバイオマスの温和な変換(産学共同研究部門)	片平正人
	コスモ石油(株)(OI機構)	「溶融塩を用いた電解によるCO ₂ の有価物への固定化技術」に関する研究	野平俊之
	日本タングステン(株)	金属基板及び金属ワイヤー表面へのタングステン電析に関する研究	野平俊之
	三谷化工(株)	バイオマス・エネルギー利用の共同研究	野平俊之
	三菱電機(株)	非開示	長崎百伸
	京都フュージョニアリング(株)	核融合炉内機器及び付属システムの開発研究	八木重郁
	中部電力(株)	非開示	戴内聖皓
	住友電気工業(株)	実用化を目指した溶融塩めっき及び溶融塩技術の条件検討	法川勇太郎
	Paul Scherrer Institute	Testing of REBCO bulk undulator prototype	大畑英明

入学(大学院) について

エネ研における大学院生受け入れについて

エネ研には学生を受け入れる12の研究室があり、「次世代エネルギー」を目的とする物理、化学、生物学、工学などにまたがる幅広い学問分野における研究を展開し、独創性を持ち国際的に活躍できる人材の育成・輩出を目指した教育を行っています。

エネ研で学ぶには、協力講座として連携している大学院エネルギー科学研究科に入学する方法と、研究生として在籍する方法があります(留学生を含む)。

エネ研の研究室への配属を希望される方は、京都大学大学院エネルギー科学研究科(エネルギー基礎科学専攻・エネルギー変換科学専攻・エネルギー応用科学専攻)の大学院入試に合格していただく必要があります。3研究部門(※)の各研究分野の教授(准教授)が受入教員となり、研究指導を行います。エネ研での博士課程(国内学生・留学生)・修士課程(留学生)に進学を希望する場合は、志望分野の選択に関して、大学院受験の願書を出す前に希望する研究室の教授(准教授)に連絡をお取りいただき、研究方向の妥当性等について十分な指導を受けてください。出願に際しては、教授(准教授)の承諾を得ていただくことが必須になっています。

エネ研での修士課程(国内学生)に進学を希望する場合は、志望分野の選択に関して、大学院受験の願書を出す前に希望する研究室の教授(准教授)に連絡をお取りいただき、相談や見学を行うことを推奨します。

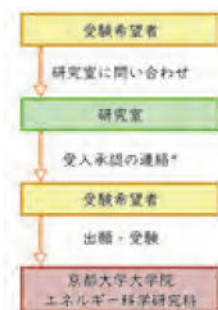
研究室に配属されるまでの動き

※博士課程(国内学生・留学生)・修士(留学生)

1. 希望する研究室を決める。
2. 希望する研究室の教授(准教授)に連絡を取り、受け入れ可能か問い合わせる。
必要に応じて面談などを行う。
3. 受入承認について研究室から連絡が来る。
4. 京都大学大学院エネルギー科学研究科に出願し、入学試験を受験する。

*修士(留学生)は、受入承認が必要でない場合もあります。

詳しくはエネルギー科学研究科入試情報をご確認ください。



※修士(国内学生)

1. 希望する研究室を決める。
2. 研究室や入試に関して大学院エネルギー科学研究科のホームページ、入試説明会、エネ研各研究室のホームページなどから情報を収集する。
3. 希望する研究室の教授(准教授)に連絡を取り、相談や見学を行う。(推奨)
4. 京都大学大学院エネルギー科学研究科に出願し、入学試験を受験する。

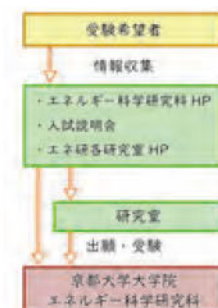
出願方法や入試の日程は京都大学大学院エネルギー科学研究科にお問い合わせください。

京都大学大学院エネルギー科学研究科ホームページ

<http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/jp/>

入試情報・大学院入試説明会情報

<http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/jp/admission/>



〈出願・入試に関する問い合わせ〉

京都大学大学院エネルギー科学研究科 教務掛

TEL: 075-753-9212 (直通)

E-mail: energykyoumu@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

エネ研における研究生受け入れについて

エネ研では大学院生とは別に、「研究生」としてエネ研の研究室に在籍し、研究活動を行うことができます。研究生を志望される方は、指導を希望する教員と連絡を取り、受け入れの内諾を得てください。その後、所定の手続きを経て研究生となります。なお、研究生に学位等は与えられません。詳細は、エネ研事務室へお問い合わせください。

〈研究生に関する問い合わせ〉

京都大学エネルギー理工学研究所 担当事務室

TEL: 0774-38-3400 (直通)

E-mail: office@iae.kyoto-u.ac.jp



